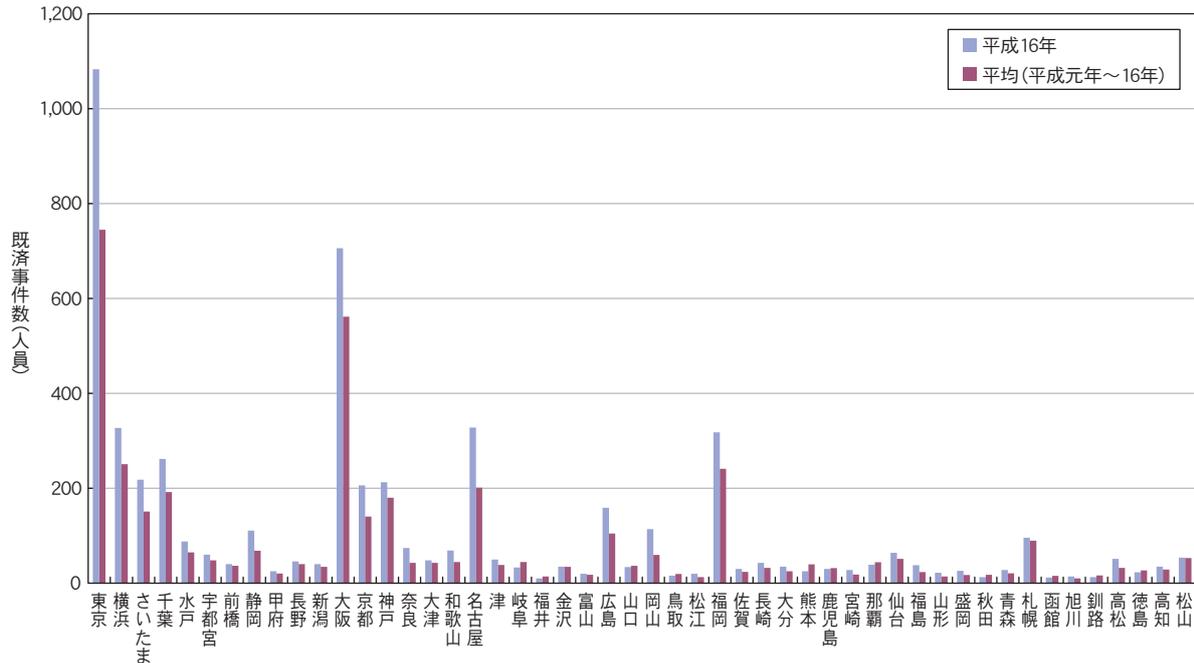


3 刑事訴訟事件の審理の状況

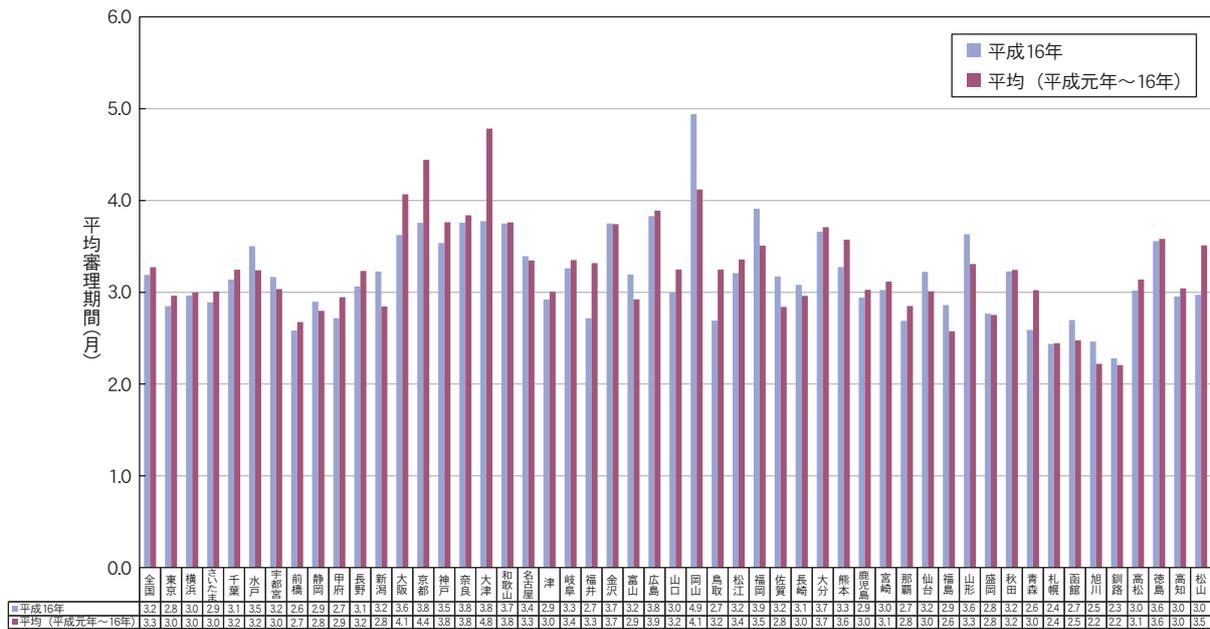
【図88】 地方裁判所管内別事件数の状況（否認事件）



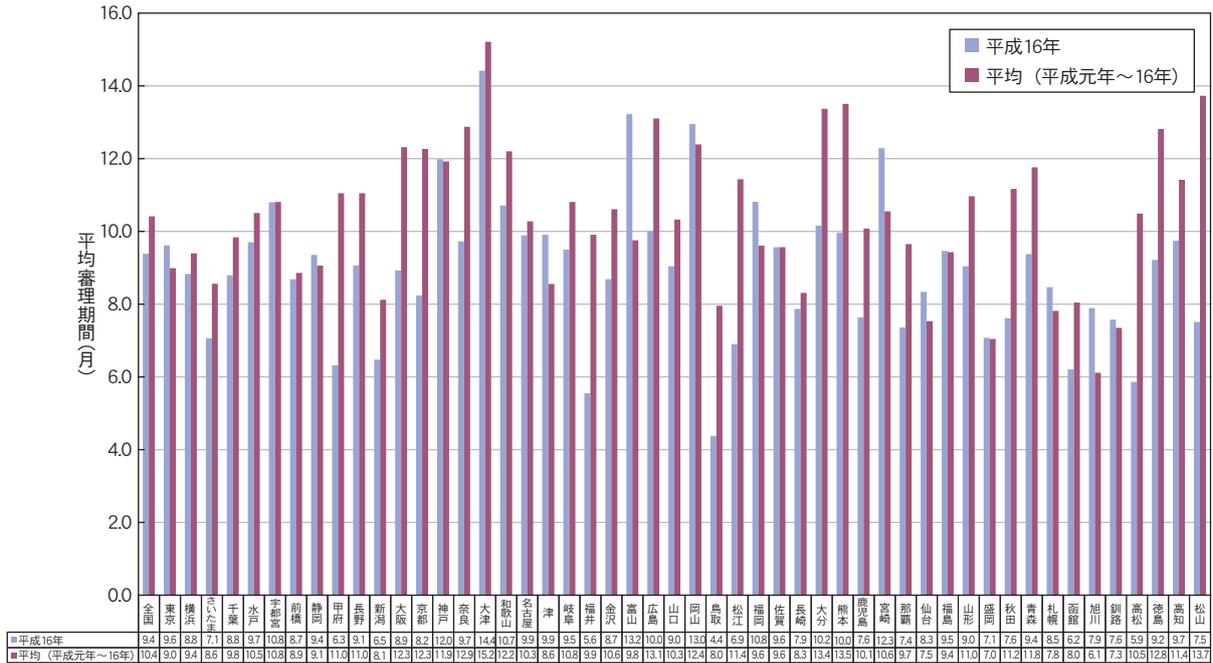
前述のとおり（【図69】参照）、刑事事件では、近年、新受人員が急増しており、【図87】、【図88】を見ても、ほとんどの地方裁判所で、平成16年の事件数が過去16年間の平均値を大きく上回っている。

刑事事件においても、審理期間の状況は、各地でばらつきがある。【図89】、【図90】により、平成元年以降16年間の平均値と平成16年の数値を比較すると、民事事件、行政事件同様、平成16年の平均審理期間の方が短い場合が多いこと、全国との比較で見た各管内の平均審理期間の長短は、経年的に見てもほぼ同様の傾向にある場合が多いことが分かる。

【図89】 地方裁判所管内別審理期間の状況（通常第一審事件総数）



【図90】 地方裁判所管内別審理期間の状況（否認事件）



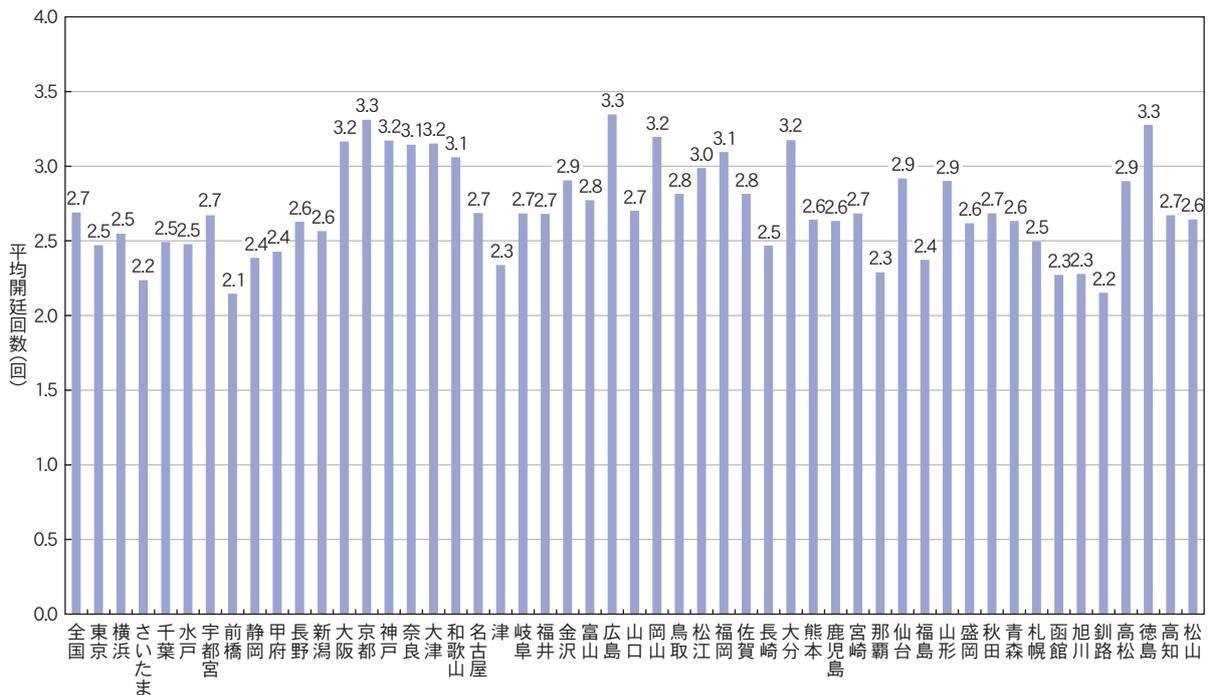
○ 開廷回数、開廷間隔について

地方裁判所管内別に見た平成16年の平均開廷回数及び平均開廷間隔の状況は【図91】、【図92】、【図93】、【図94】のとおりである。

平均開廷回数は、各庁の平均審理期間に応じ、平均審理期間が長い庁ほど平均開廷回数が増える傾向にある。

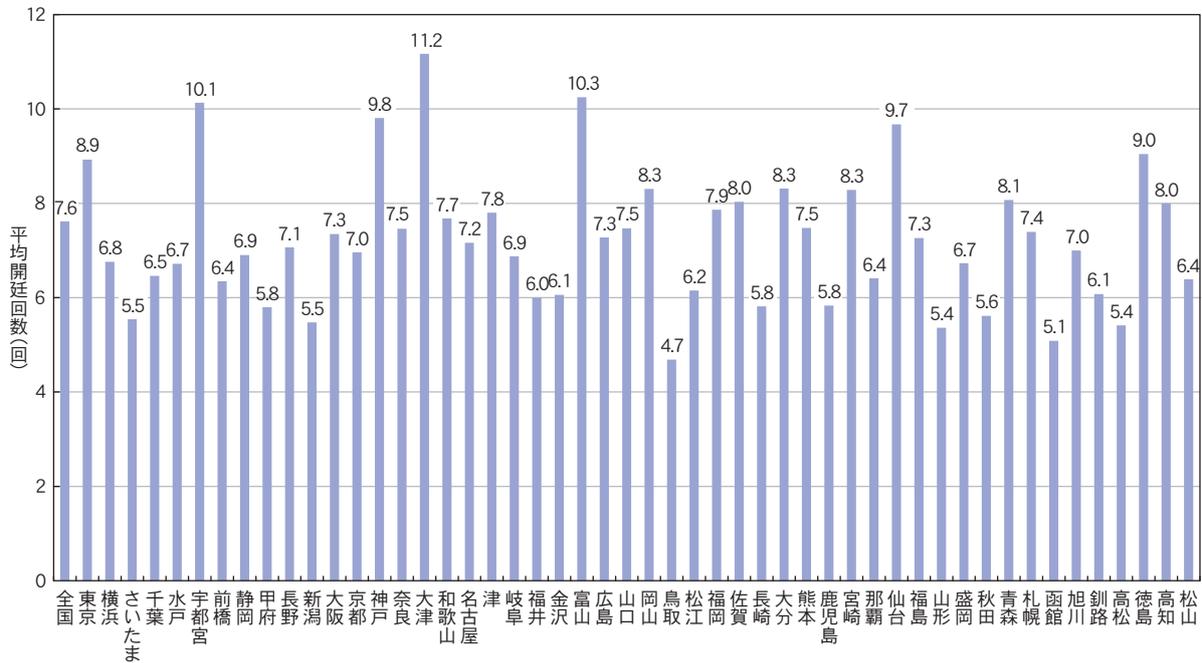
平均開廷間隔については一部を除き、概ね近似した間隔になっており、通常第一審事件総数と否認事件との間に、それほど大きな差はない。

【図91】 地方裁判所管内別開廷回数の状況（通常第一審事件総数）

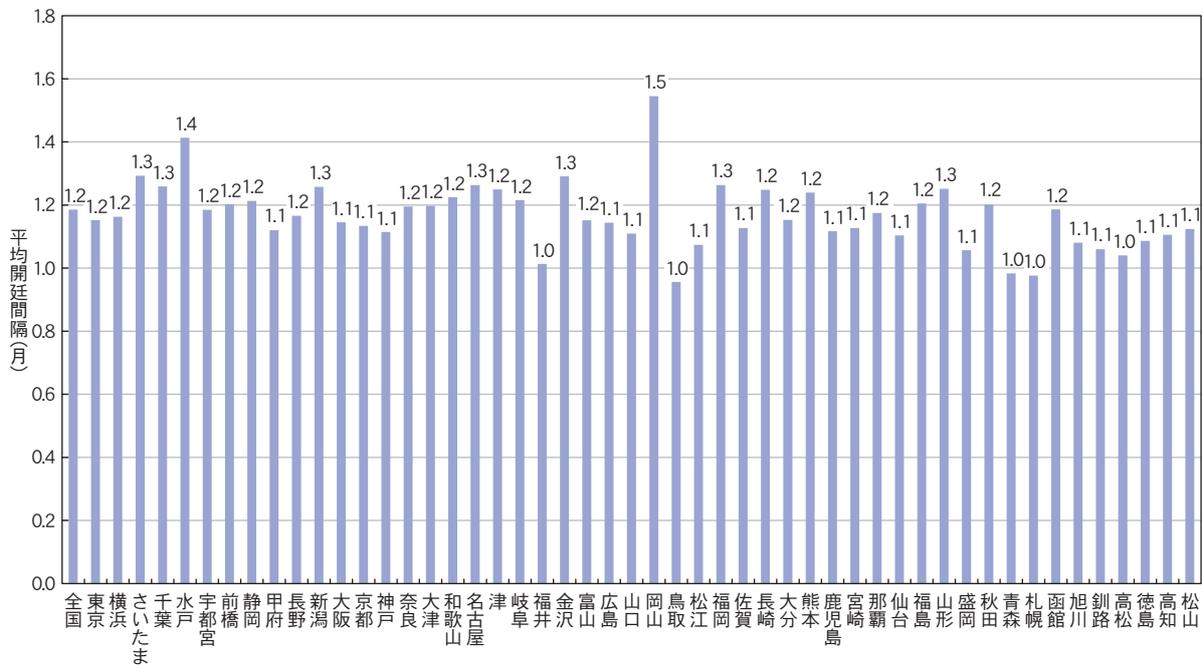


3 刑事訴訟事件の審理の状況

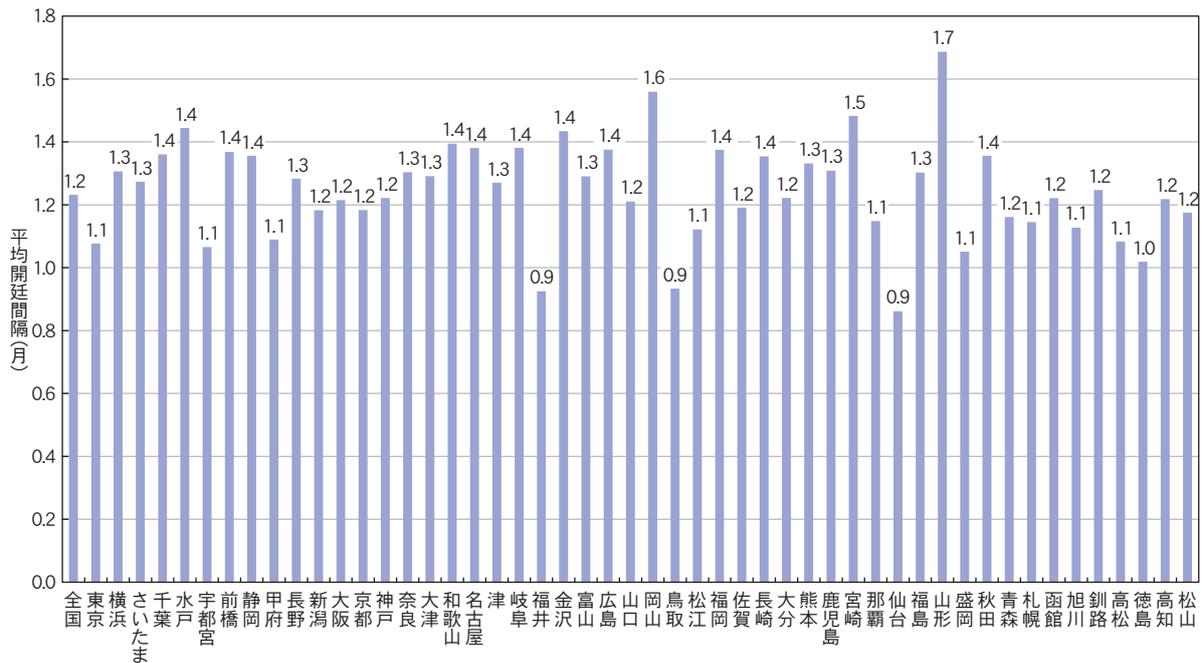
【図92】 地方裁判所管内別開廷回数(否認事件)



【図93】 地方裁判所管内別開廷間隔(通常第一審事件総数)



【図94】 地方裁判所管内別開廷間隔の状況（否認事件）

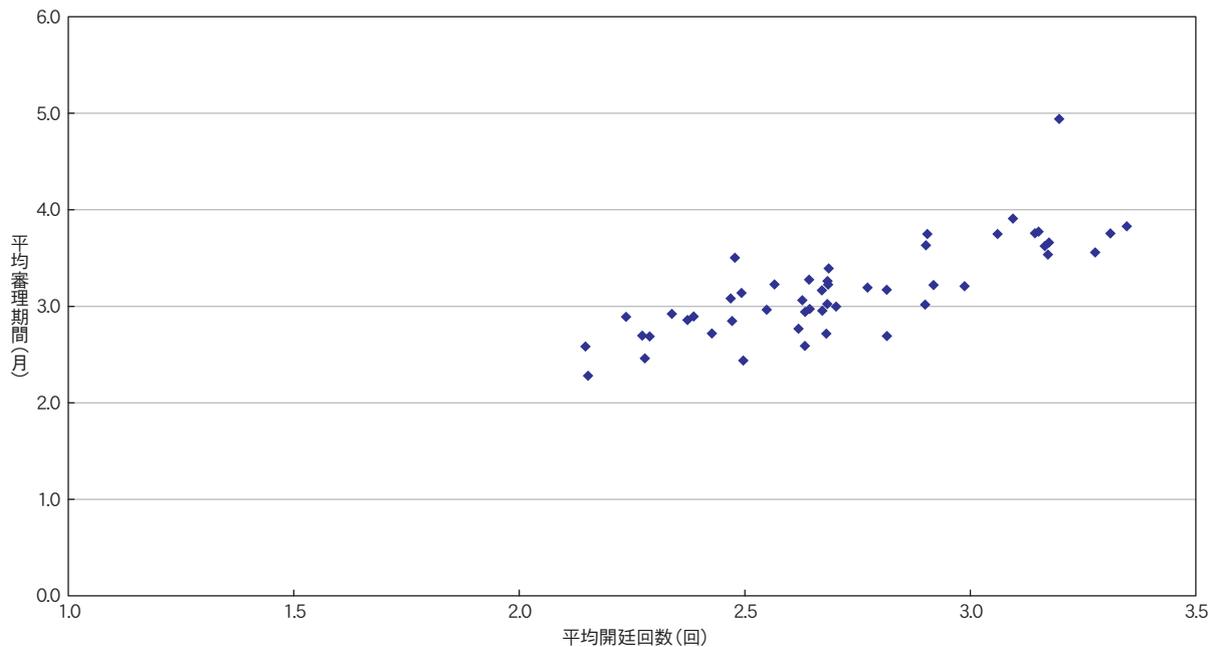


○ 地方裁判所管内別に見た審理期間と開廷回数及び開廷間隔の関係

各地方裁判所管内別の審理期間と開廷回数及び開廷間隔の関係を分布図により概観してみる。

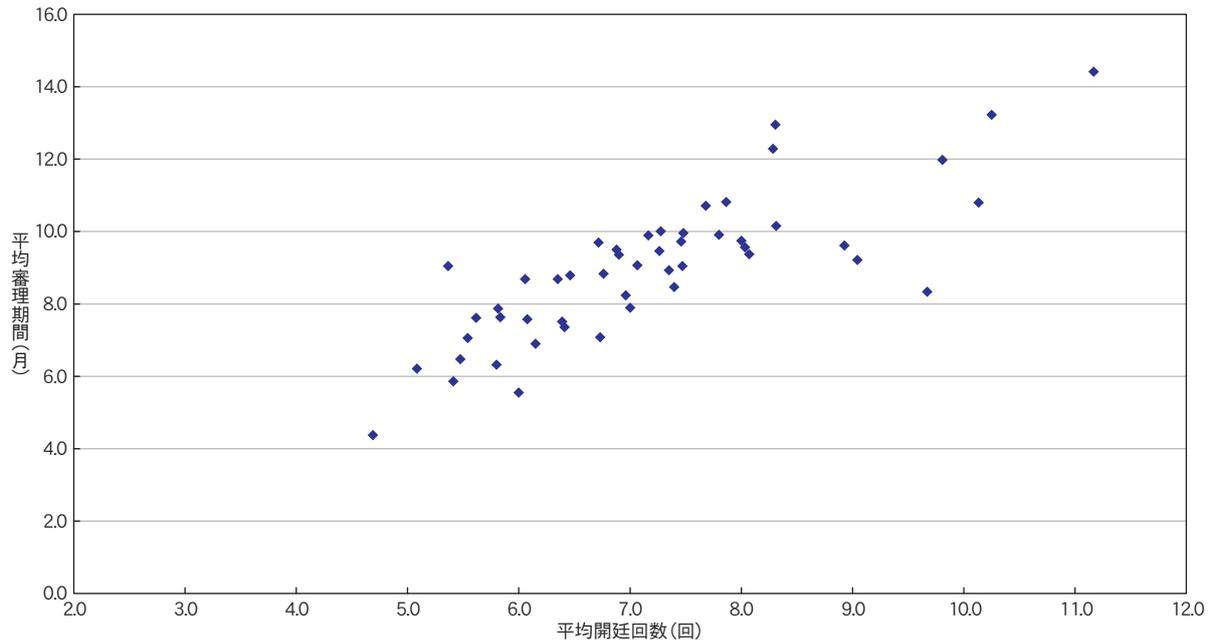
【図95】、【図96】は、通常第一審事件総数及び否認事件について、各庁（管内）の平均審理期間と平均開廷回数の関係を示す点の分布状況を見たものである。これによれば、全国の場合と同様に、平均審理期間の長い庁（管内）ほど平均開廷回数が増える傾向が認められ、特異な傾向を示す庁はない。

【図95】 地方裁判所管内別審理期間と開廷回数の状況（通常第一審事件総数）



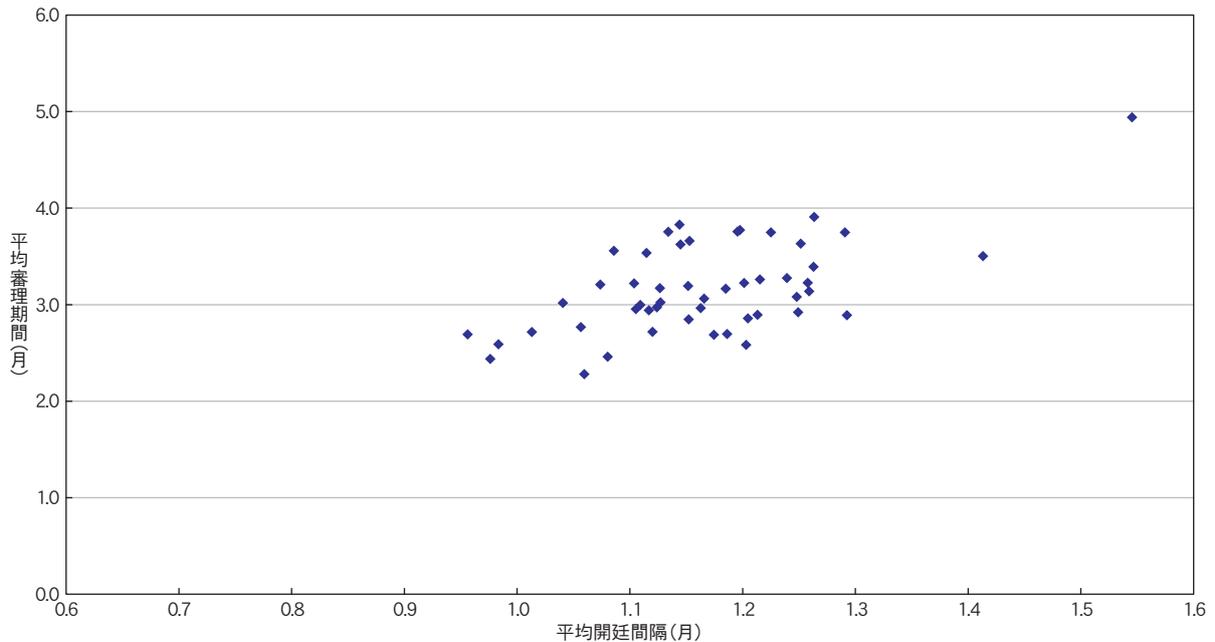
3 刑事訴訟事件の審理の状況

【図96】 地方裁判所管内別審理期間と開廷回数の状況（否認事件）

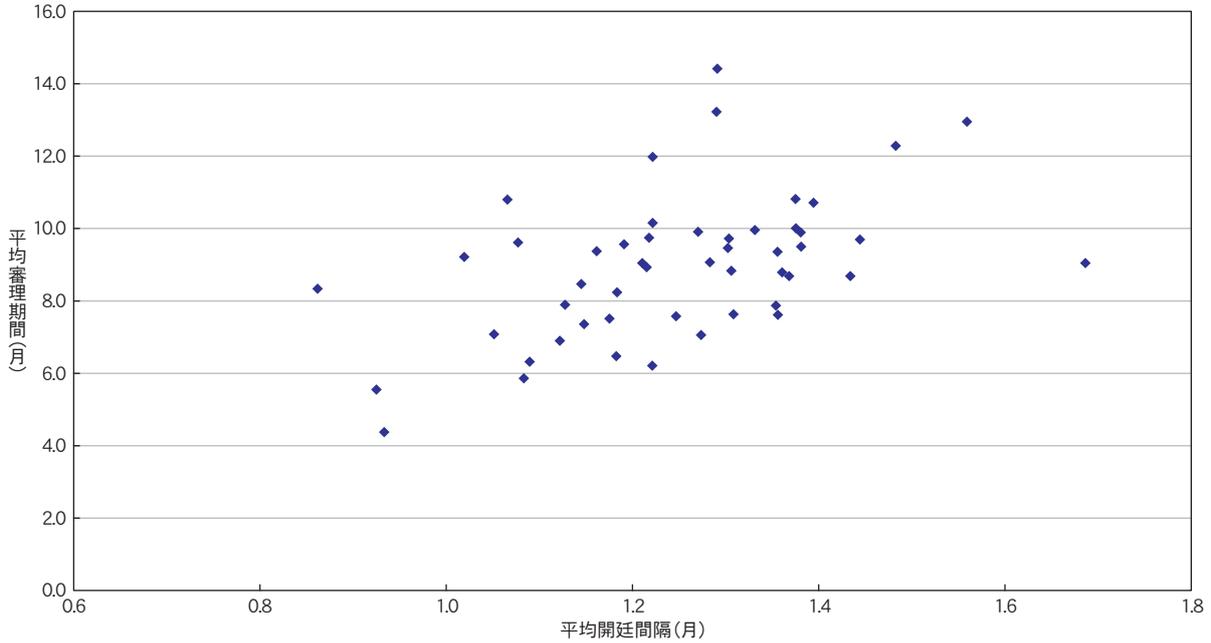


【図97】、【図98】は、通常第一審事件総数及び否認事件について、各庁（管内）の平均審理期間と平均開廷間隔の関係を示す点の分布状況を見たものである。前記の平均審理期間と平均開廷回数の関係に比べ、やや拡散する傾向はあるものの、概ね、平均審理期間の長い庁（管内）ほど平均開廷間隔が長くなる傾向がうかがわれる。

【図97】 地方裁判所管内別審理期間と開廷間隔の状況（通常第一審事件総数）

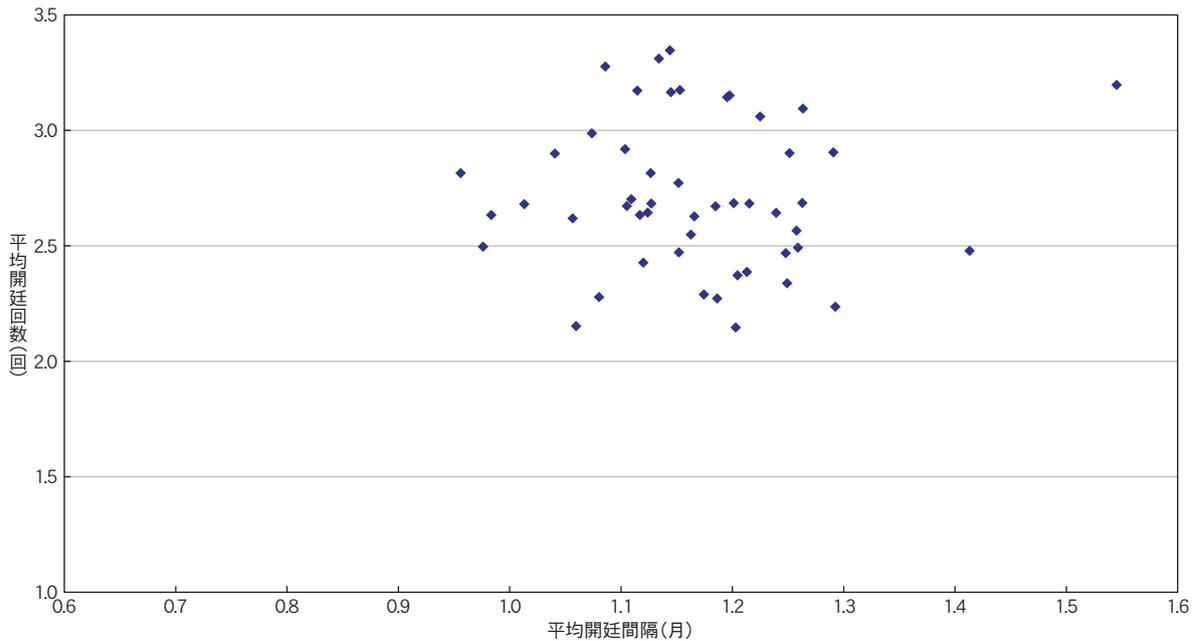


【図98】 地方裁判所管内別審理期間と開廷間隔の状況（否認事件）

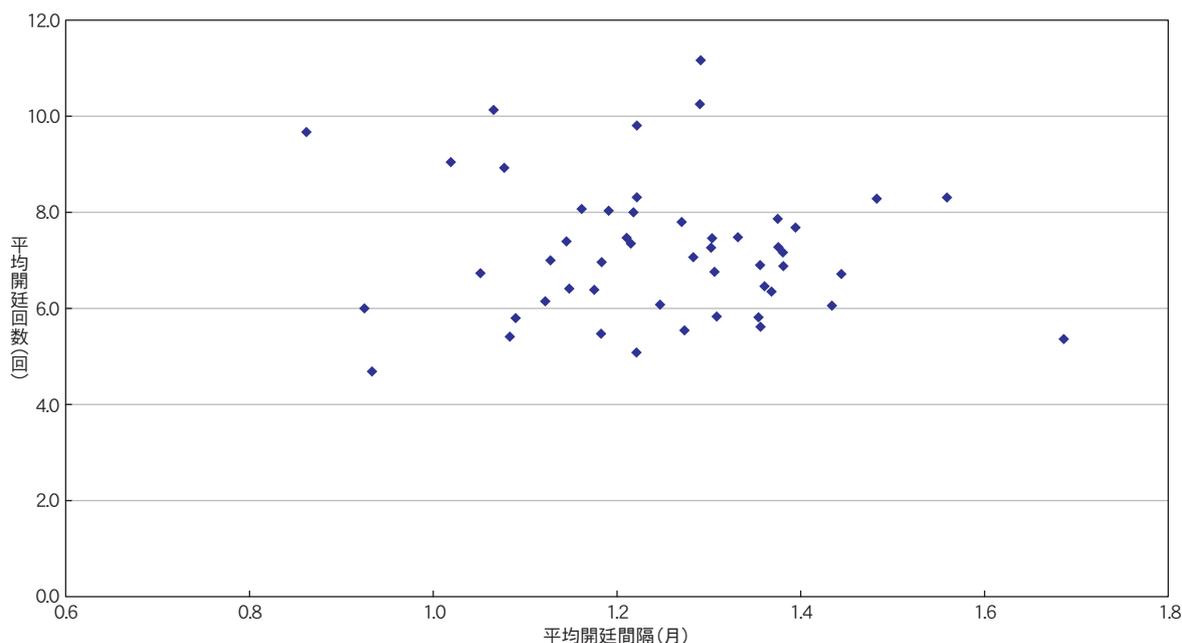


【図99】、【図100】は、通常第一審事件総数及び否認事件について、各庁（管内）の平均開廷回数と平均開廷間隔の関係を示す点の分布状況を見たものである。同程度の平均開廷回数の庁（管内）であっても平均開廷間隔の長短は様々であり、特段の傾向を見出すことはできない。

【図99】 地方裁判所管内別開廷回数と開廷間隔の状況（通常第一審事件総数）



【図100】 地方裁判所管内別開廷回数と開廷間隔の状況（否認事件）



このように、平均審理期間と平均開廷回数、平均開廷間隔との間には、それぞれ密接な関係があるが、平均開廷回数と平均開廷間隔の間には特段の関係がないということは、庁（管内）別に見ると、開廷回数と開廷間隔がそれぞれ独立して審理期間に影響を与えている可能性を示唆する。すなわち、同程度の平均開廷回数の庁（管内）では、平均開廷間隔いかににより平均審理期間が異なり、逆に、同程度の平均開廷間隔の庁（管内）では、平均開廷回数いかににより平均審理期間が異なることになる。もっとも、平均開廷間隔は、一部の庁を除き、通常第一審事件総数で1.0月から1.3月、否認事件で0.9月から1.5月の幅で分布しており、平均開廷回数（通常第一審事件総数で2.1回から3.2回、否認事件で4.7回から11.2回の幅で分布している。）に比べて変動幅が小さいことから、各庁（管内）の平均開廷間隔の違いが平均審理期間に及ぼす影響は、平均開廷回数の違いに比べて小さいものと思われる。

ところで、前述のとおり、平均開廷回数は、主として証人調べ、被告人質問等の証拠調べの状況により変動し、また、これらの証拠調べの内容、程度は、事件の種類や重大性、否認・自白の別等様々な要因が関係していると考えられ、平均開廷間隔も、同様に、このような事件の属性により決まる面があると思われる。そこで、各庁（管内）でも、このような事件の属性等に違いがあり、これが平均開廷回数、平均開廷間隔の違いにつながっている可能性があるだろう。

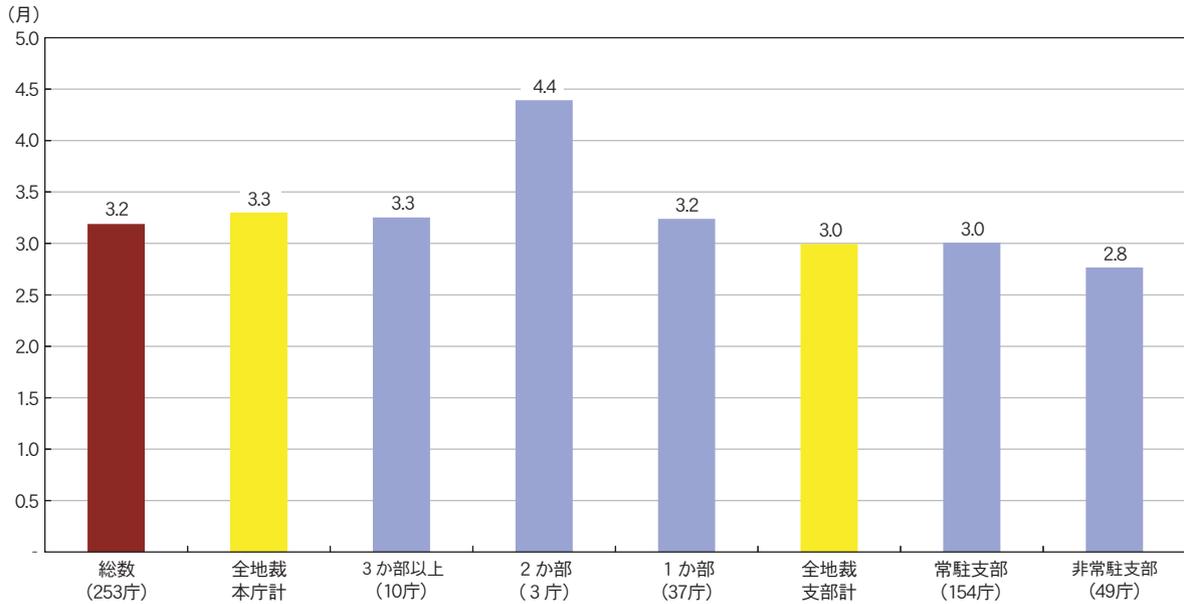
また、開廷回数、開廷間隔は、裁判所の事件処理態勢の実情、検察官・弁護士側の事務処理態勢の実情や個々の事件の準備状況等にも影響される可能性があり、これらの実情等が、各庁（管内）で異なっている可能性もあるところである。

審理期間に影響を及ぼす地域的な要因については、次回以降の報告において更に分析するが、以下、各庁（管内）全体について、裁判官数、事件数等の状況と平均審理期間、平均開廷回数、平均開廷間隔等の要素との関係を、ごく概括的に見ておくこととする。

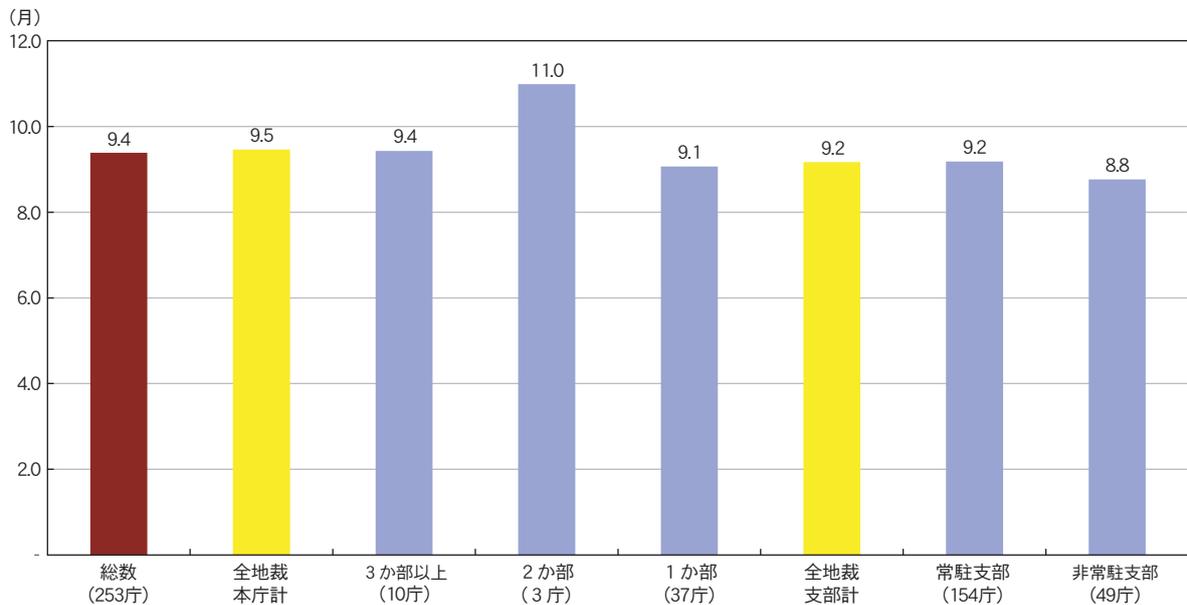
○ 庁の規模と審理期間との関係
（審理期間）

【図101】、【図102】は、通常第一審事件総数及び否認事件について、地方裁判所本庁の部（刑事部）の数の別、裁判官の常駐支部・非常駐支部の別（以下「庁規模別」という。）に平均審理期間を示したものである。

【図101】庁の規模別審理期間の状況（通常第一審事件総数）



【図102】庁の規模別審理期間の状況（否認事件）

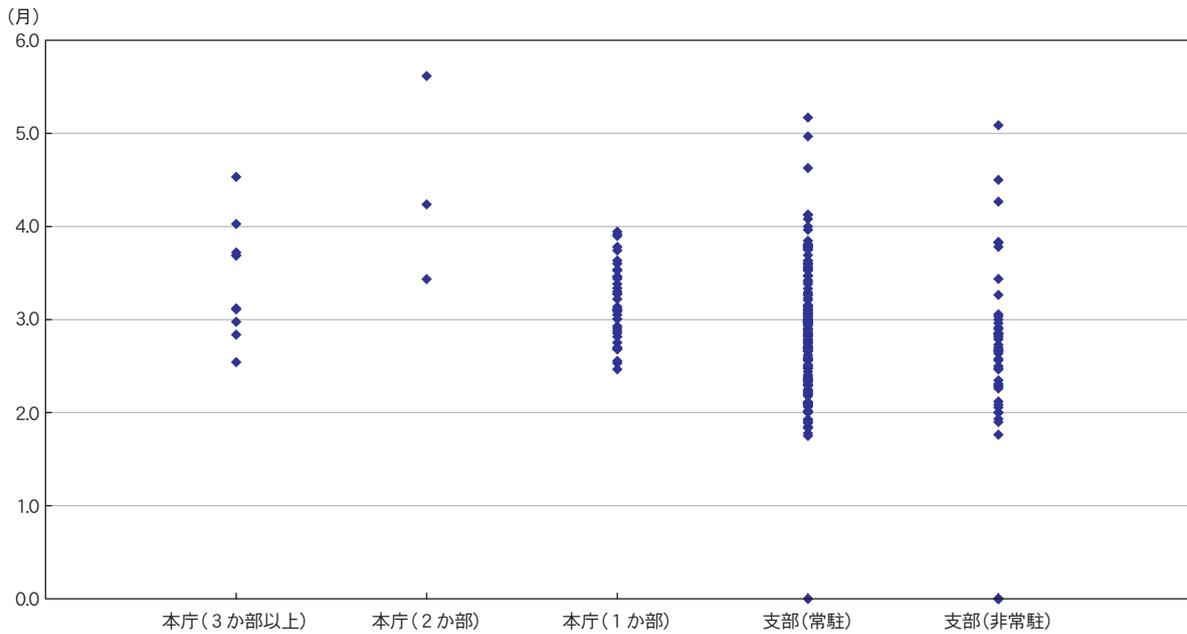


本庁の刑事部2か部庁で平均審理期間が長くなっているほかは、庁の規模により、平均審理期間に有意の差があるとは認められない（なお、本庁の刑事部2か部庁は3庁（広島、岡山、仙台）とサンプル数が少なく、【図89】、【図90】によれば岡山の平均審理期間が特に長くなっていることが2か部庁の平均審理期間を引き上げたものと推測される。）。

また、【図103】、【図104】は、庁規模別グループを構成している各庁（管内）の平均審理期間を示す点の分布を示したものである。庁規模別グループを問わず、これに属する各庁（管内）の平均審理期間は広く分布しており、庁規模別に特段の傾向はうかがわれない。

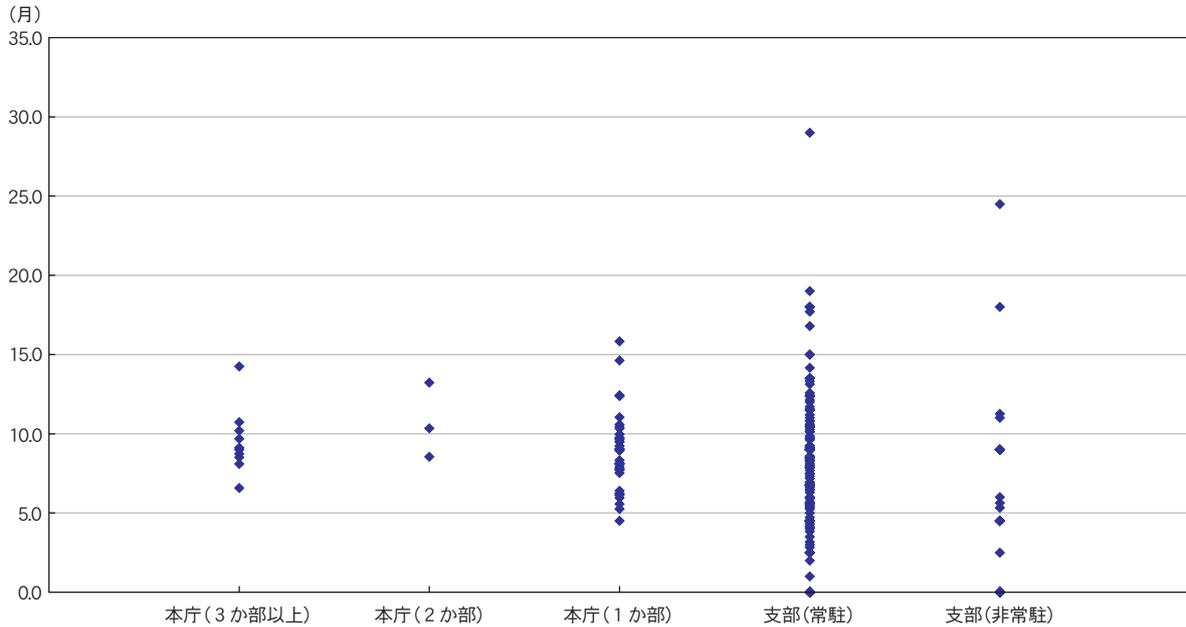
3 刑事訴訟事件の審理の状況

【図103】 庁の規模別で見た審理期間の分布状況（通常第一審事件総数）



注：地方裁判所支部においては、平成16年中に通常刑事事件が係属しなかった庁もあり、そのような庁の平均審理期間は0月として計上している（なお、【図104】も同様。）。

【図104】 庁の規模別で見た審理期間の分布状況（否認事件）

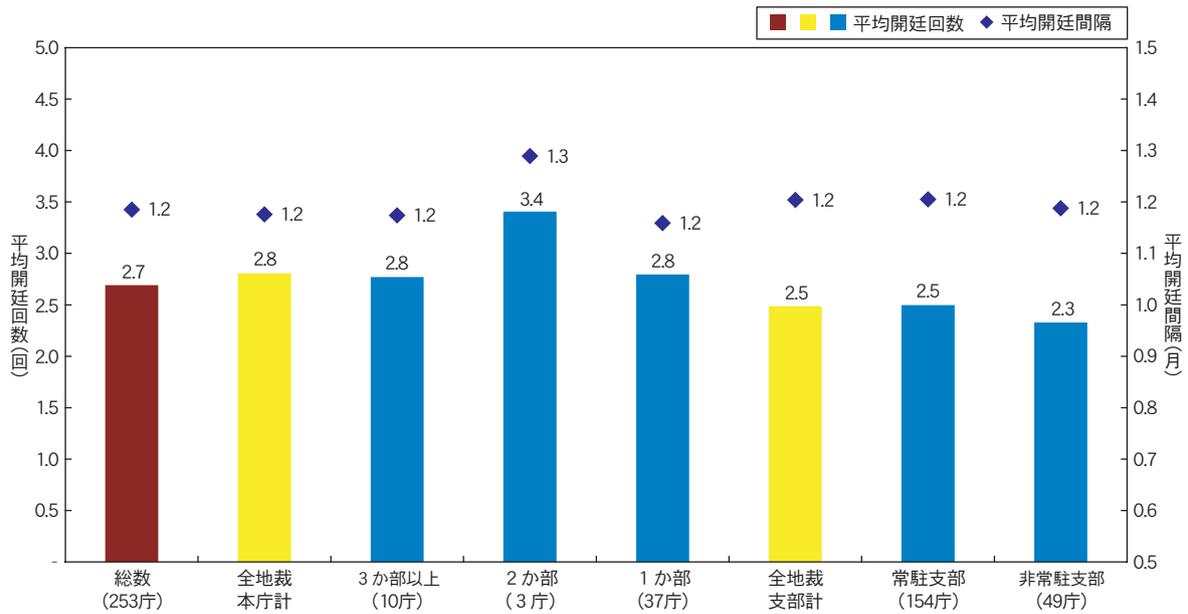


（開廷回数，開廷間隔）

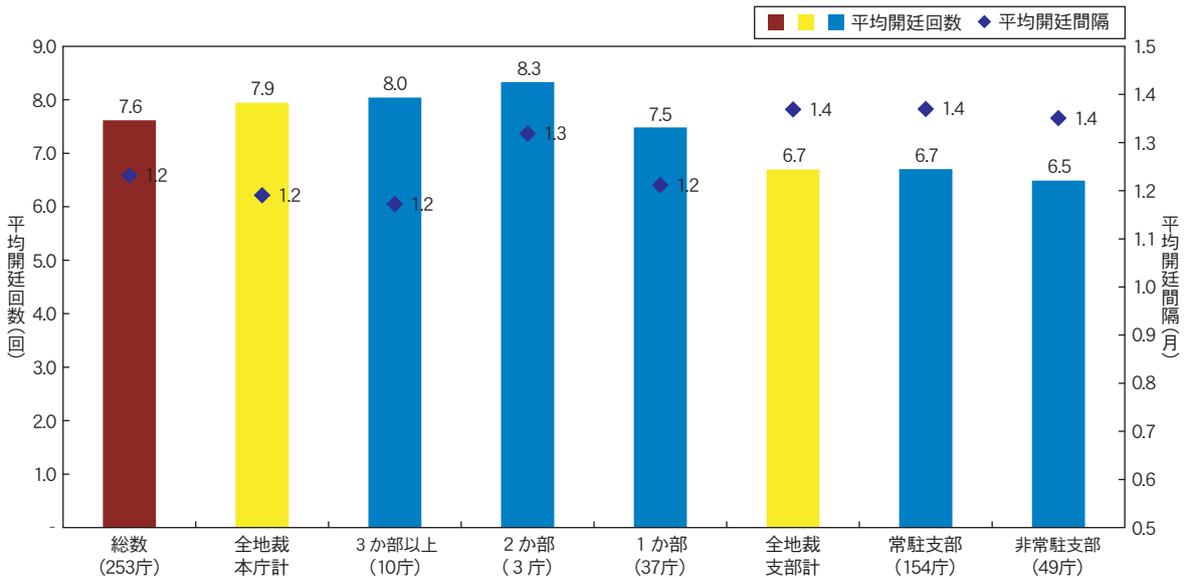
【図105】，【図106】は，通常第一審事件総数及び否認事件について，庁規模別に平均開廷回数及び平均開廷間隔を示したものである。

総数では，本庁に比べ，支部の平均開廷回数がやや少なくなっているが，平均開廷間隔はほぼ同じである。他方，否認事件を見ると，支部では，本庁に比べ，平均開廷回数は少なく，平均開廷間隔は長くなっている。もっとも，否認事件の平均開廷間隔の幅は1.2月から1.4月であり，本庁と支部との間で有意の差があるとはまでは言えないと思われる。

【図105】 庁の規模別開廷回数と開廷間隔の状況（通常第一審事件総数）



【図106】 庁の規模別開廷回数と開廷間隔の状況（否認事件）

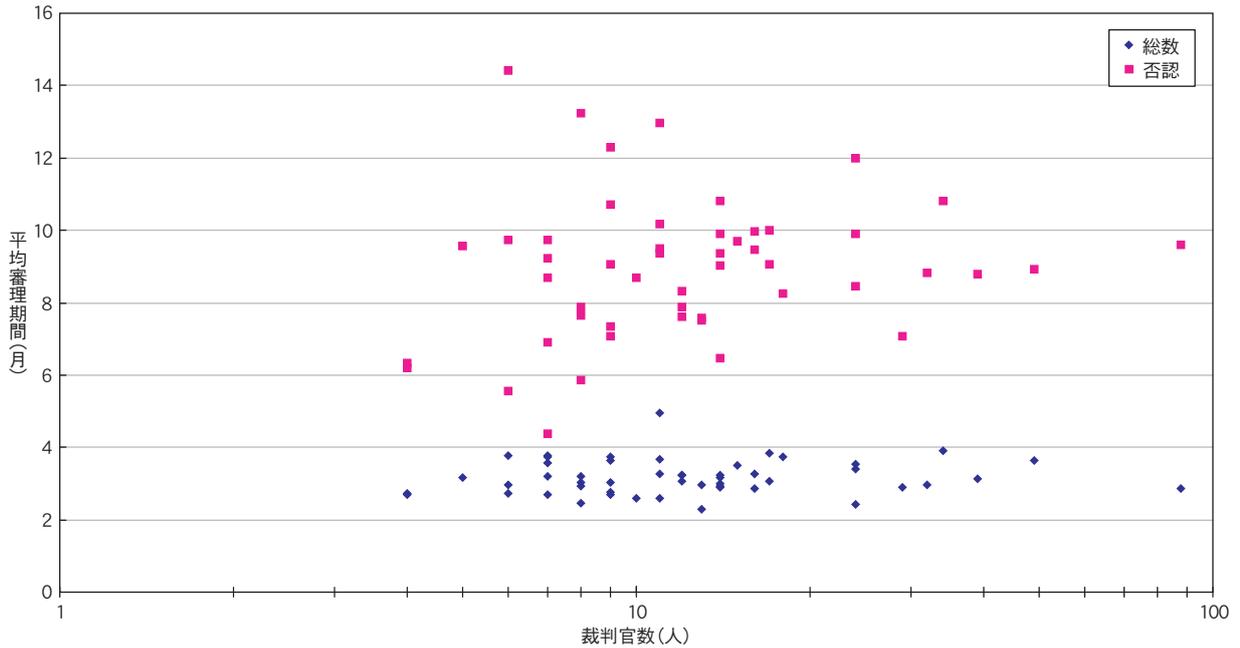


○ 刑事担当裁判官数と平均審理期間との関係

【図107】は、地方裁判所（管内）別に、刑事事件を担当する裁判官の総数と平均審理期間との関係を示す点の分布状況を示したものである（青色の点は通常第一審事件総数の平均審理期間との関係を、赤色の点は否認事件の平均審理期間との関係を示している）。裁判官数は、各庁（管内）ごとに、刑事事件専務であると、他の事件との兼務であるとを問わず、刑事事件を担当している裁判官すべてを計上したものであり（小規模本庁や支部では、刑事事件担当裁判官は、民事事件や家裁事件を兼務している場合が多い。）、この数があるまま当該地方裁判所管内の刑事事件担当裁判官の実働人員を示すものではない。

通常第一審事件総数では、裁判官数の多寡にかかわらず、平均審理期間はほぼ一定の範囲内に収まっているが、否認事件では、裁判官数の少ない庁（管内）では、平均審理期間の分布は広い範囲に拡散しており、裁判官数が多い庁（管内）になるに従って、平均審理期間の分布の範囲が収束する傾向にあるようにも見える。いずれにしても、この分布図からは、裁判官数と平均審理期間との間に特段の関係はうかがわれない。

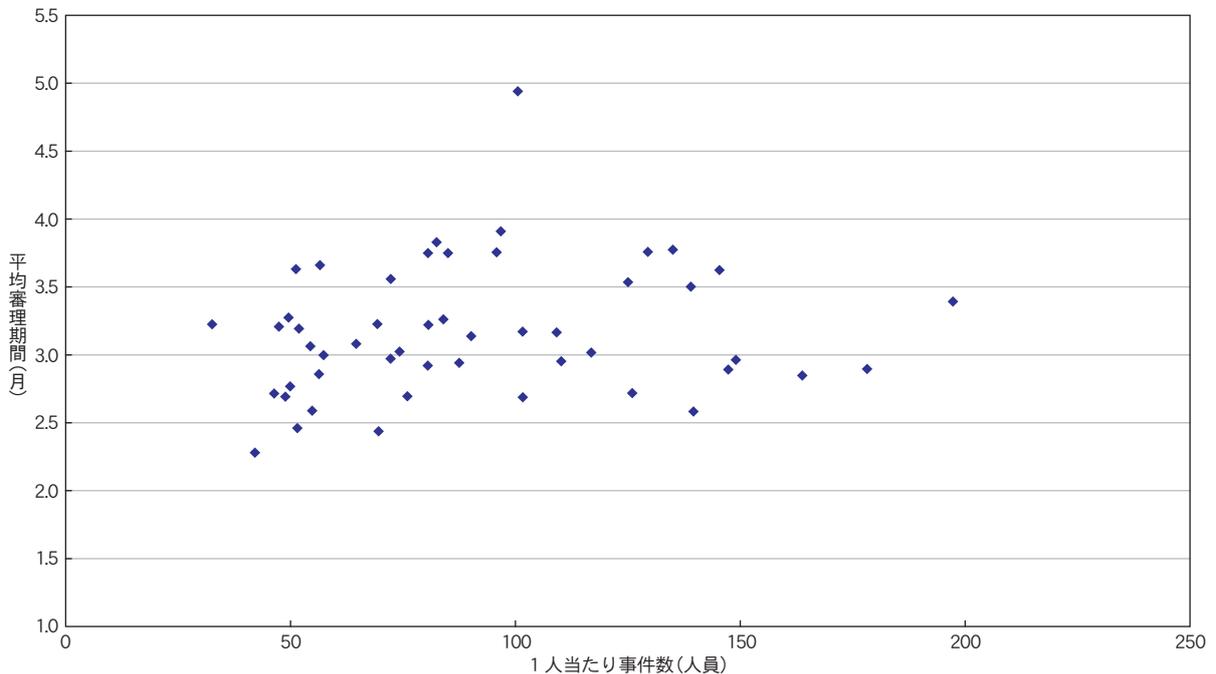
【図107】 裁判官数と審理期間の状況（通常第一審事件総数及び否認事件）



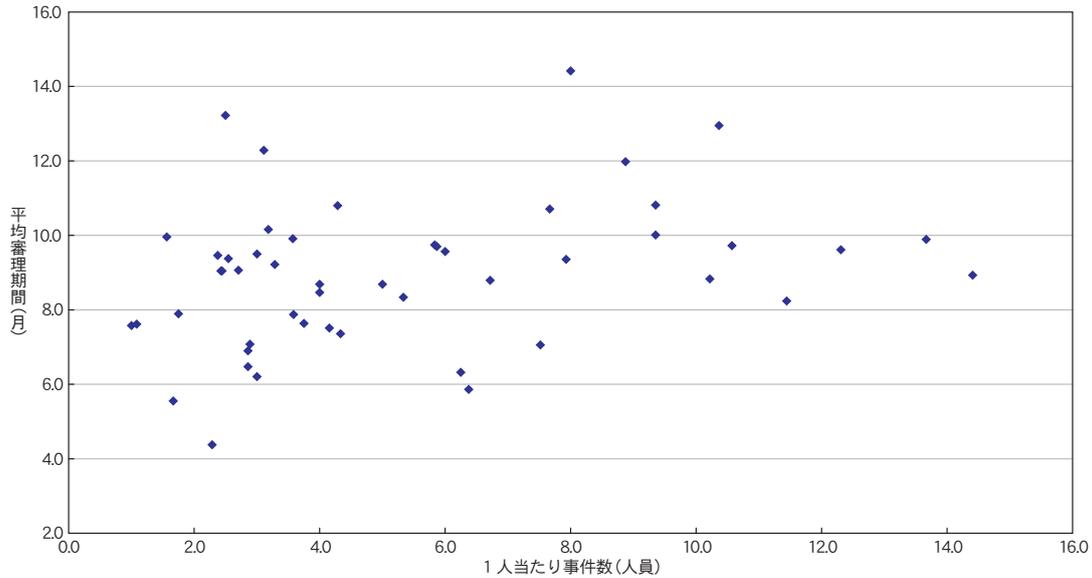
○ 刑事担当裁判官1人当たりの事件数と審理期間等の状況
（審理期間）

【図108】、【図109】は、通常第一審事件総数及び否認事件について、各庁（管内）の平成16年の刑事事件総数（既済）を前記の刑事担当裁判官総数で除した数（以下「1人当たり事件数」という。）と平均審理期間との関係を示す点の分布状況を示したものである。前述のとおり、裁判官数は、刑事事件専務であると、他の事件との兼務であることを問わず、刑事事件を担当している裁判官すべてを計上したものであるから、ここでの1人当たり事件数が、その庁の裁判官の事務負担の実態を示すものではない（小規模本庁や支部では、刑事事件担当裁判官は、民事事件や家裁事件を兼務している場合が多い。）ことに注意を要する。

【図108】 裁判官1人当たりの事件数（人員）と審理期間の状況（通常第一審事件総数）



【図109】 裁判官1人当たりの事件数（人員）と審理期間の状況（否認事件）



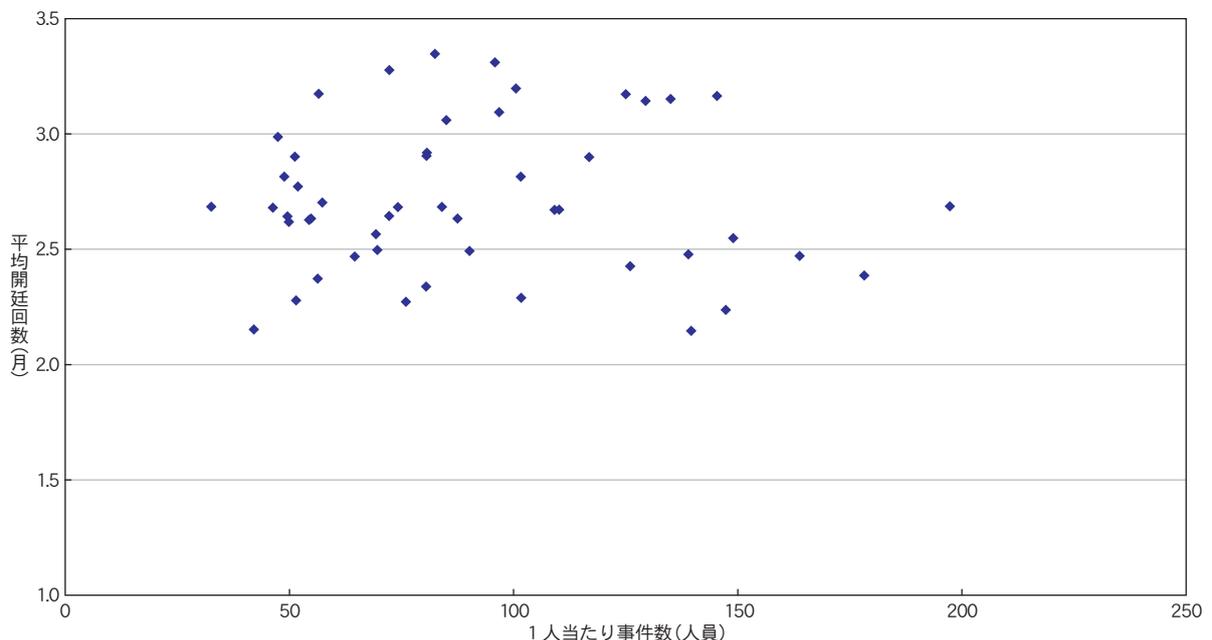
裁判官総数と平均審理期間の関係の場合と比べ、平均審理期間が広い範囲に分散しているものの、通常第一審事件総数、否認事件とも、1人当たり事件数の多い庁（管内）になるほど、その範囲が収束する傾向があるようにも見える。いずれにしても、1人当たり事件数の多寡と平均審理期間との間に特段の傾向はうかがわれない。

（開廷回数）

【図110】、【図111】は、通常第一審事件総数及び否認事件について、各庁（管内）の1人当たり事件数と平均開廷回数との関係を示す点の分布状況を示したものである。

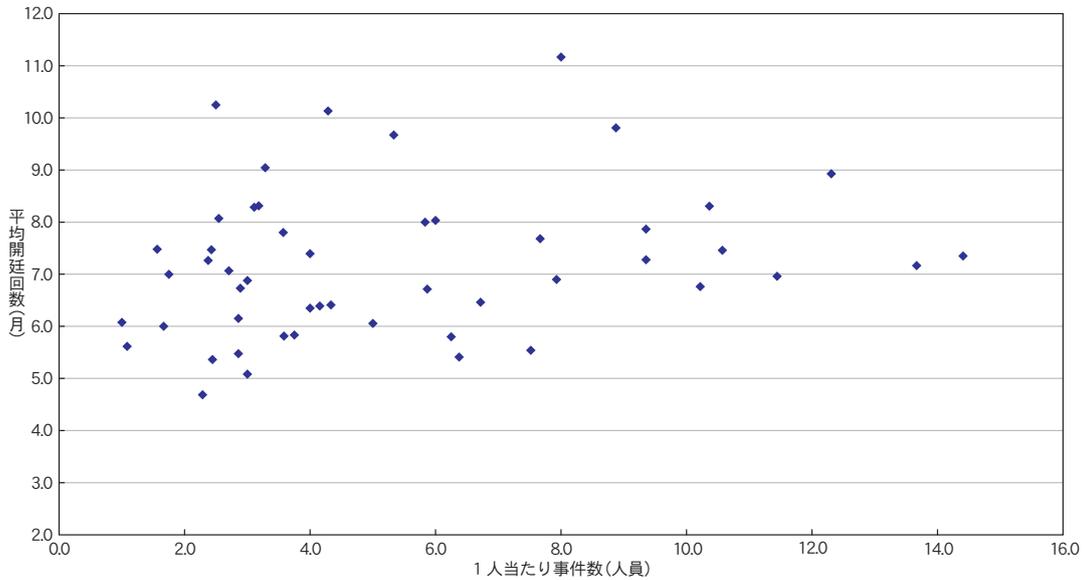
分布状況は、前記1人当たり事件数と平均審理期間との関係の場合とほぼ同様であり、1人当たり事件数と平均開廷回数との間に特段の傾向はうかがわれない。

【図110】 裁判官1人当たりの事件数（人員）と開廷回数の状況（通常第一審事件総数）



3 刑事訴訟事件の審理の状況

【図111】 裁判官1人当たりの事件数（人員）と開廷回数の状況（否認事件）

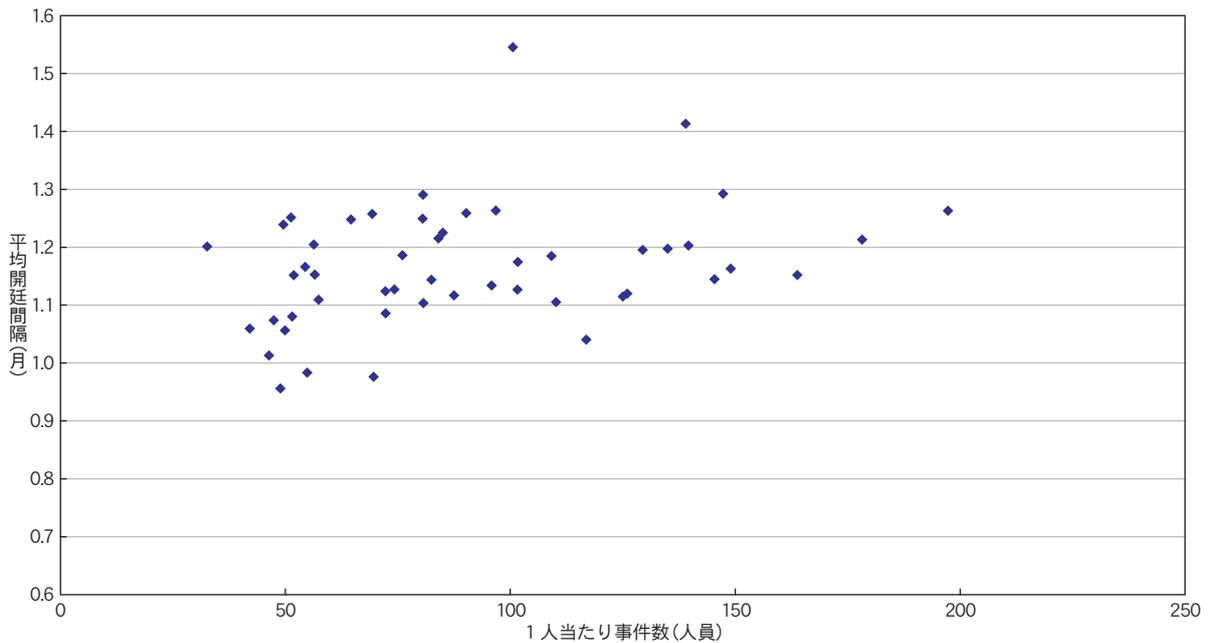


（開廷間隔）

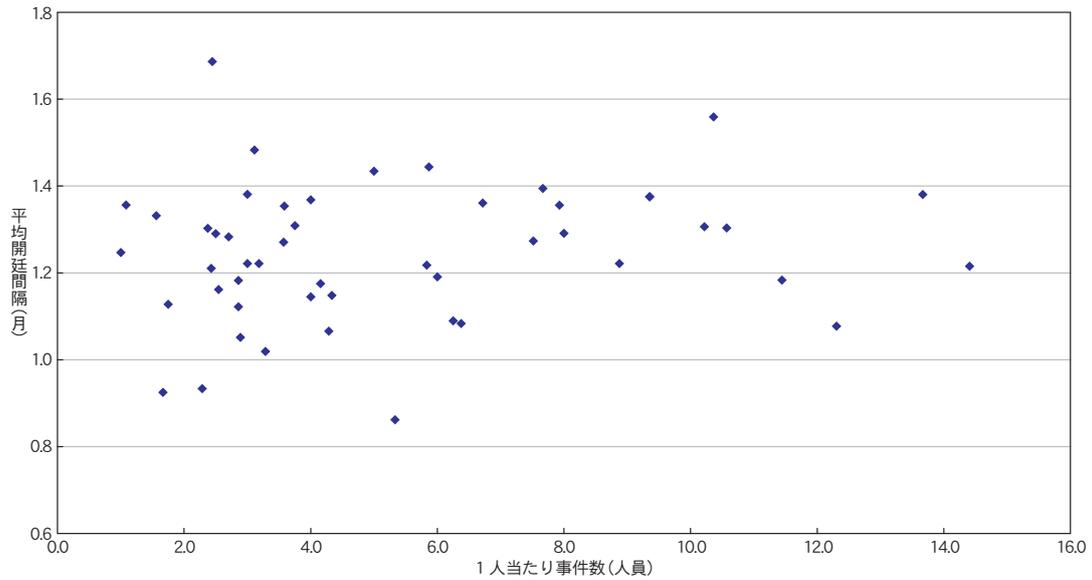
【図112】、【図113】は、通常第一審事件総数及び否認事件について、各庁（管内）の1人当たり事件数と平均開廷間隔との関係を示す点の分布状況を示したものである。

通常第一審事件総数では、比較的限られた範囲に平均開廷間隔が収まっているが、否認事件では、平均開廷間隔は広範囲に分散している。いずれにしても、1人当たり事件数と平均開廷間隔との間に特段の傾向はうかがわれない。

【図112】 裁判官1人当たりの事件数（人員）と開廷間隔の状況（通常第一審事件総数）



【図113】 裁判官1人当たりの事件数（人員）と開廷間隔の状況（否認事件）

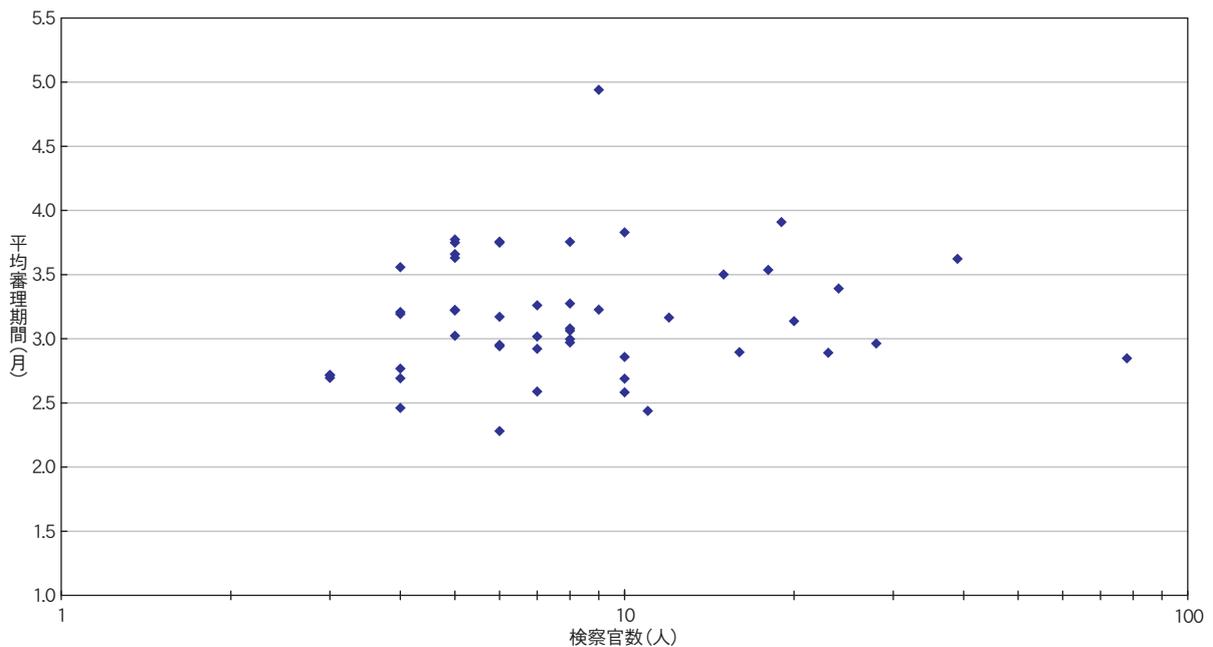


○ 弁護士数や検察官数と審理期間との関係（参考）

以下、地方裁判所（管内）に対応する弁護士数及び検察官数との関係で、前記の裁判官の場合と同様の分布表等を示す。弁護士数は、取り扱う事件を問わず全弁護士数を、検察官数は、地方裁判所の公判を担当する検事の数に計上している。

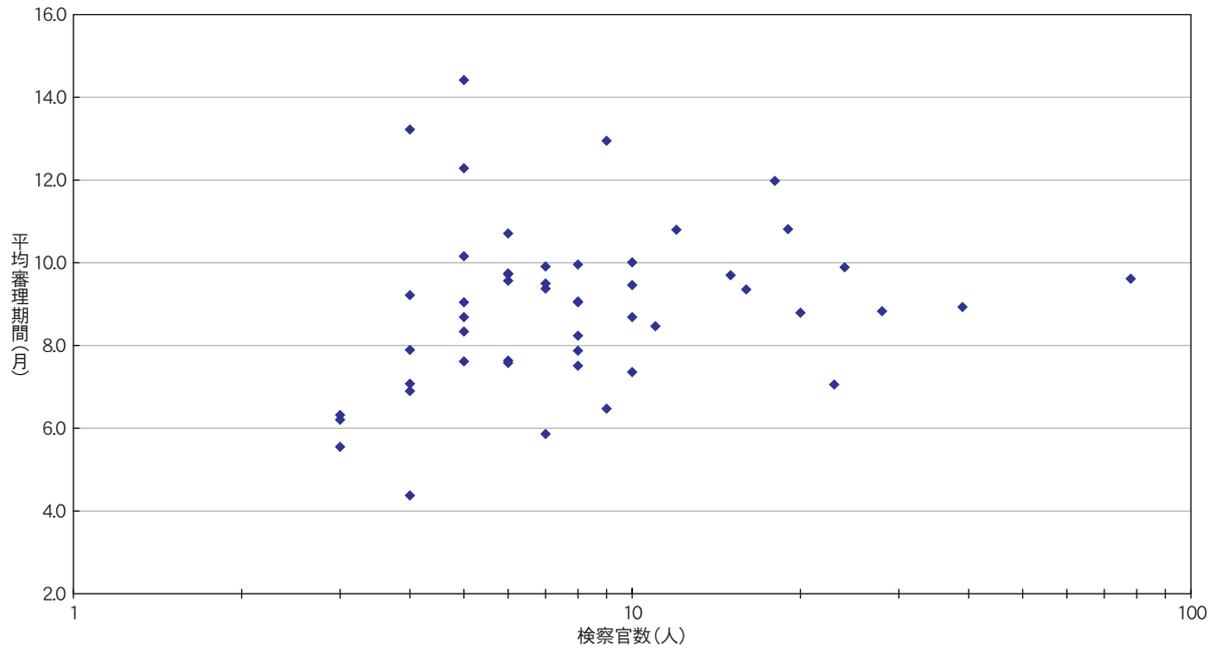
（審理期間）

【図114】 検察官数と審理期間の状況（通常第一審事件総数）

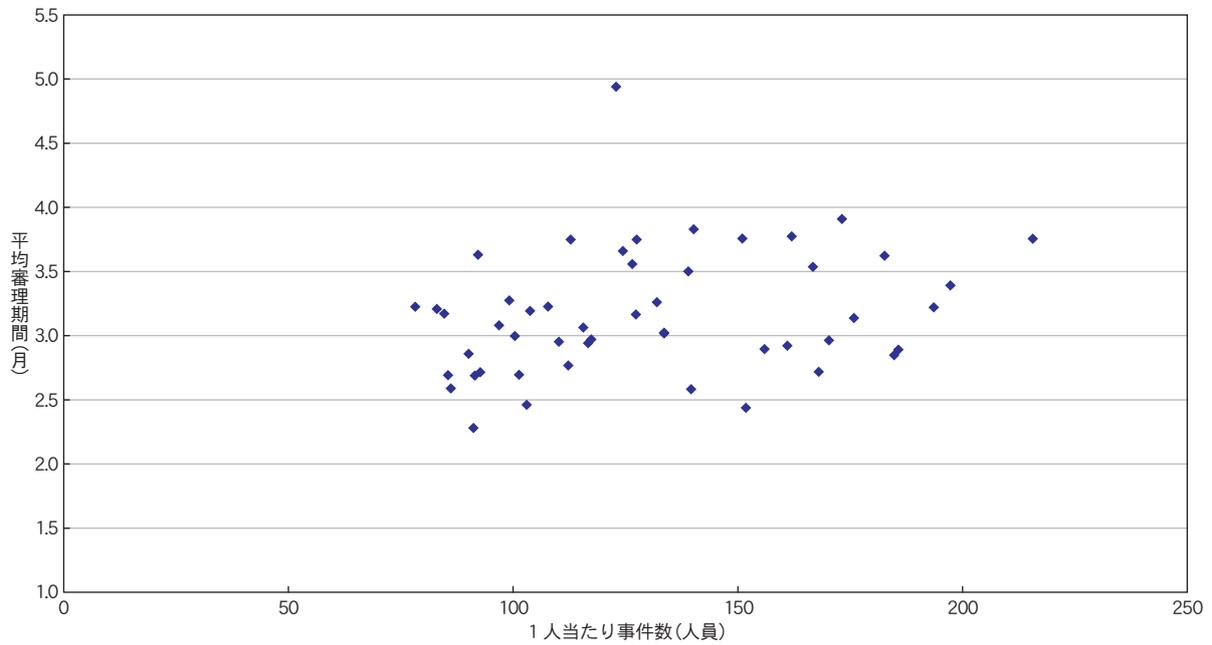


3 刑事訴訟事件の審理の状況

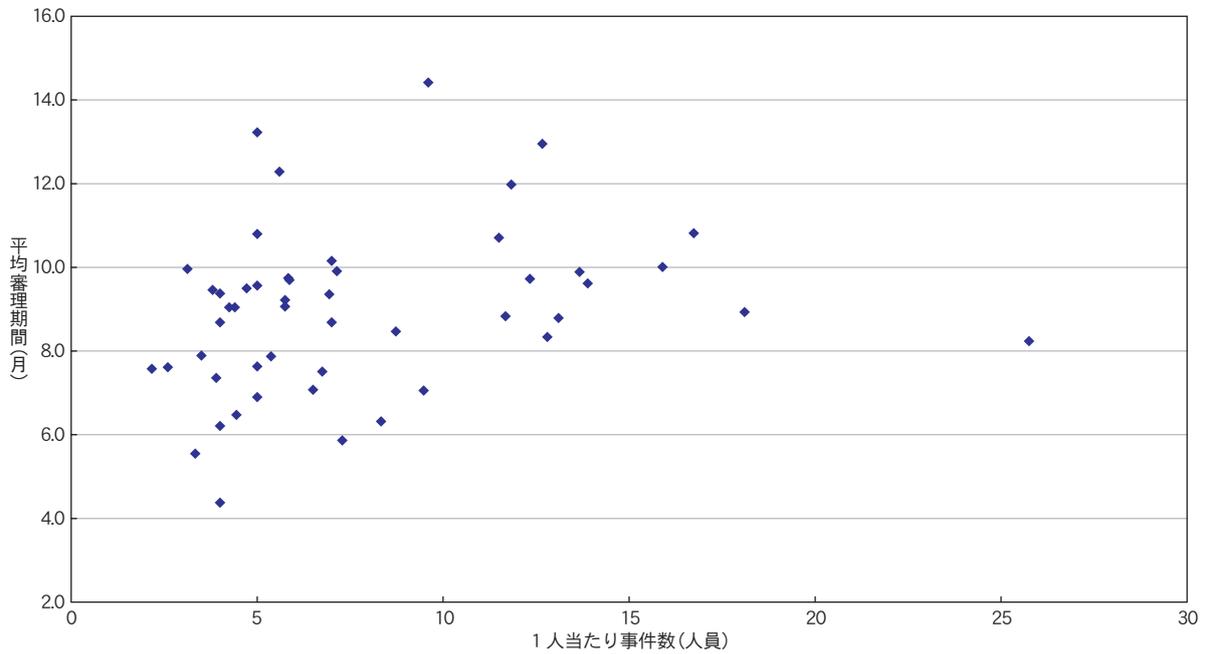
【図115】 検察官数と審理期間の状況（否認事件）



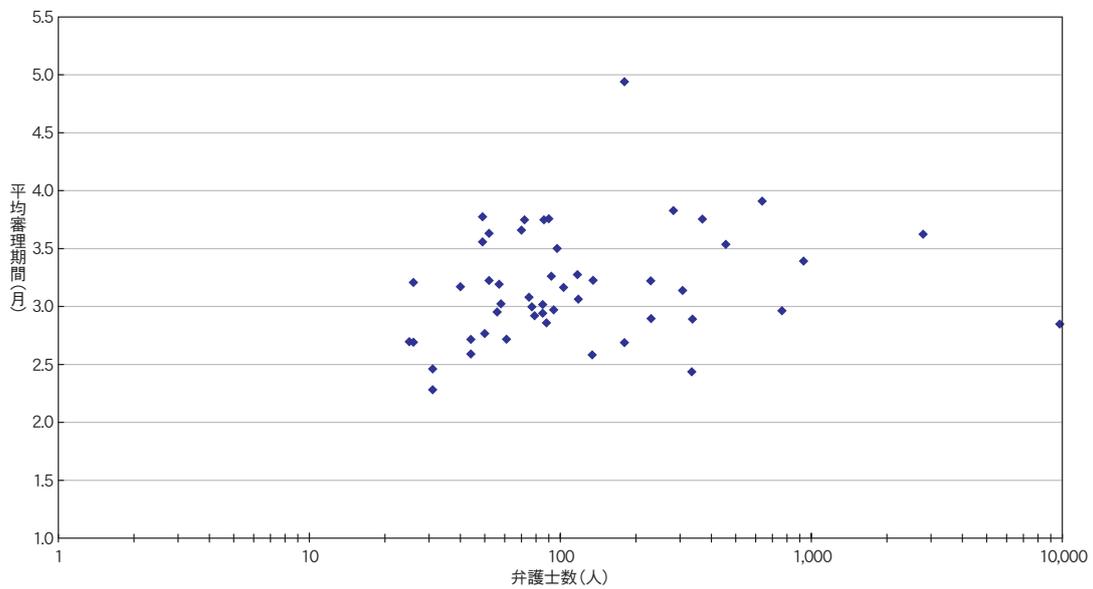
【図116】 検察官1人当たりの事件数（人員）と審理期間の状況（通常第一審事件総数）



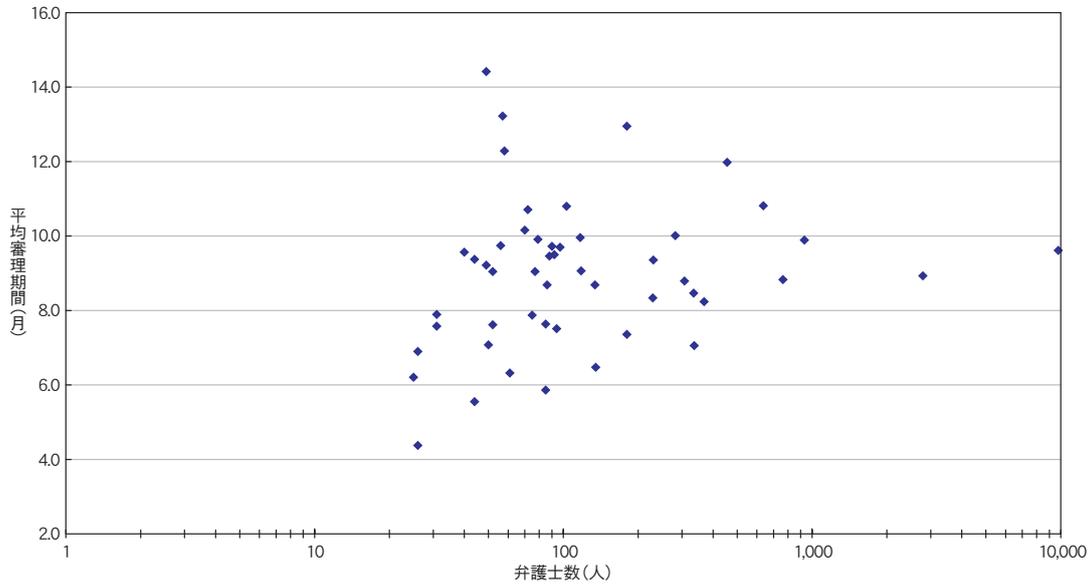
【図117】 検察官1人当たりの事件数（人員）と審理期間の状況（否認事件）



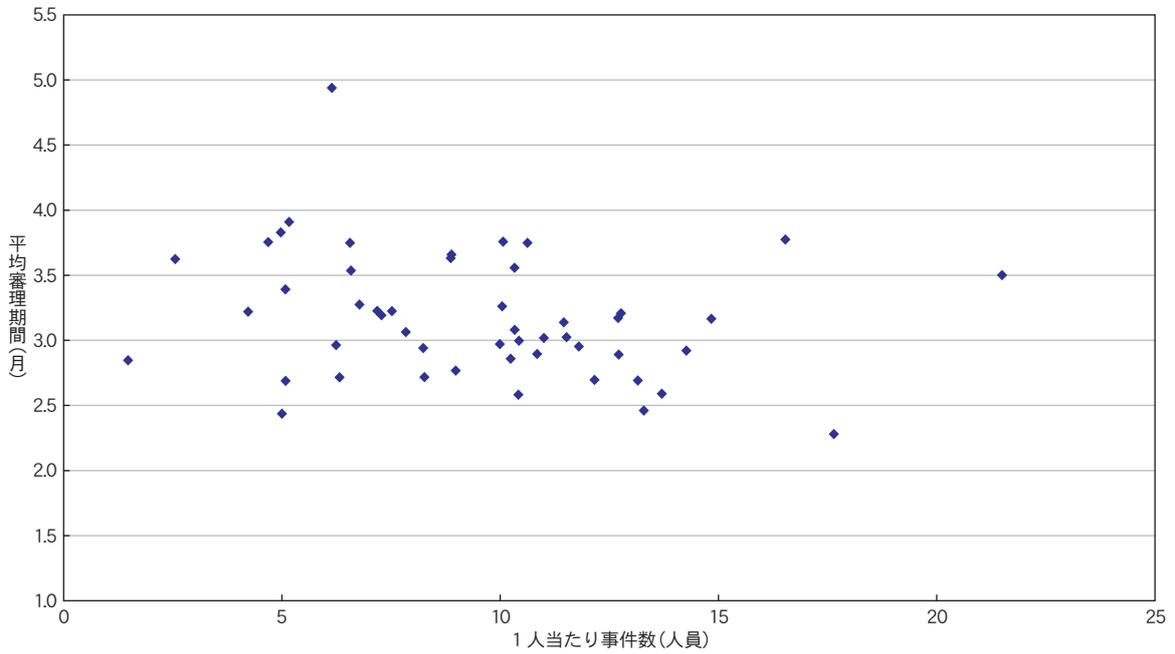
【図118】 弁護士数と審理期間の状況（通常第一審事件総数）



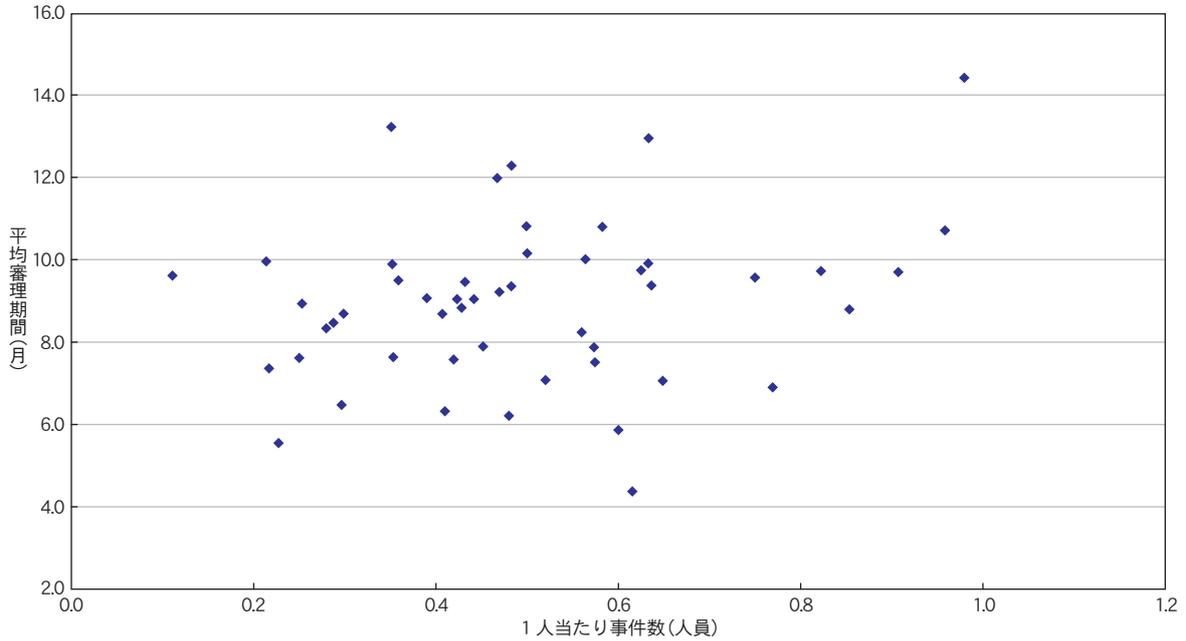
【図119】 弁護士数と審理期間（否認事件）



【図120】 弁護士1人当たりの事件数（人員）と審理期間の状況（通常第一審事件総数）

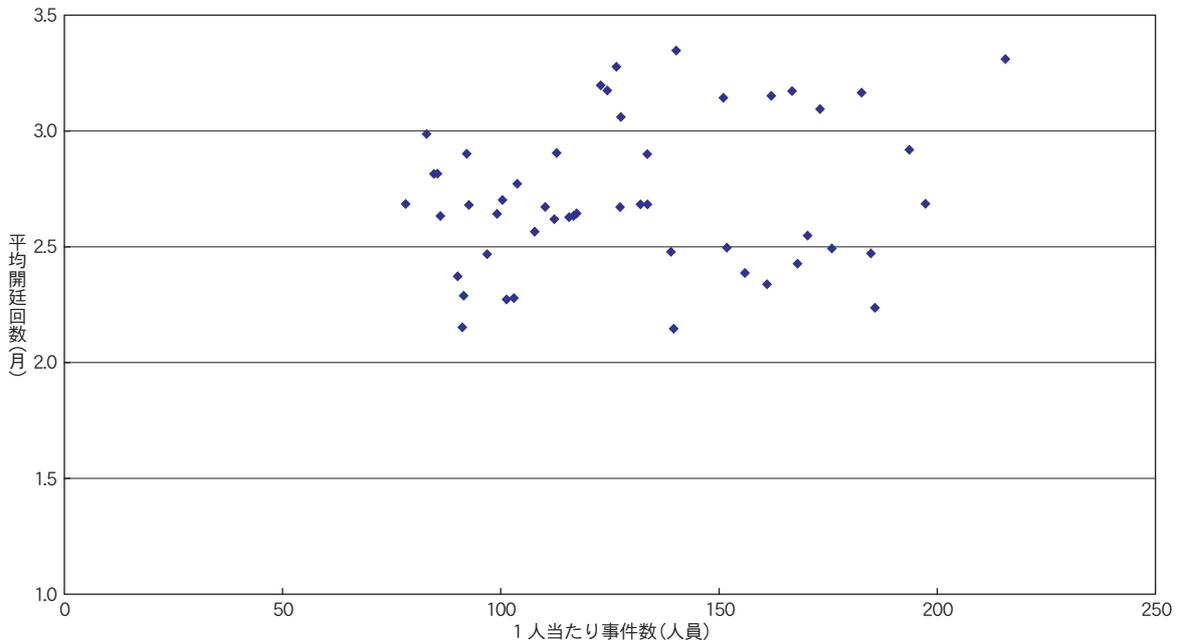


【図121】 弁護士1人当たりの事件数（人員）と審理期間の状況（否認事件）

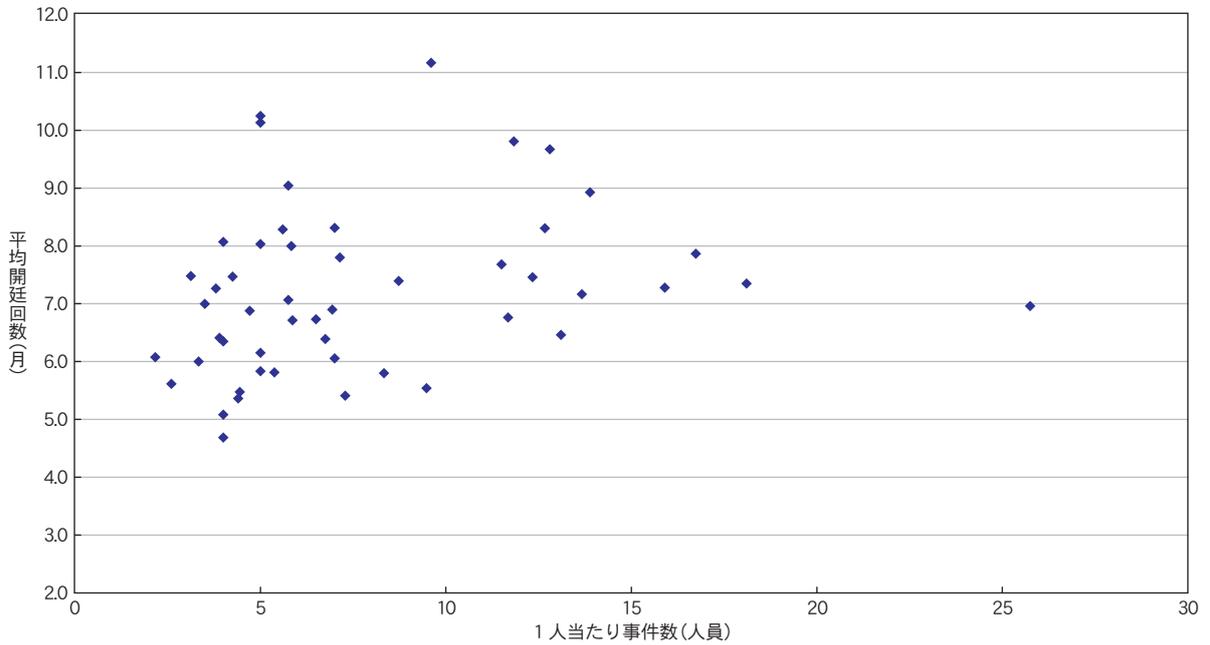


(開廷回数)

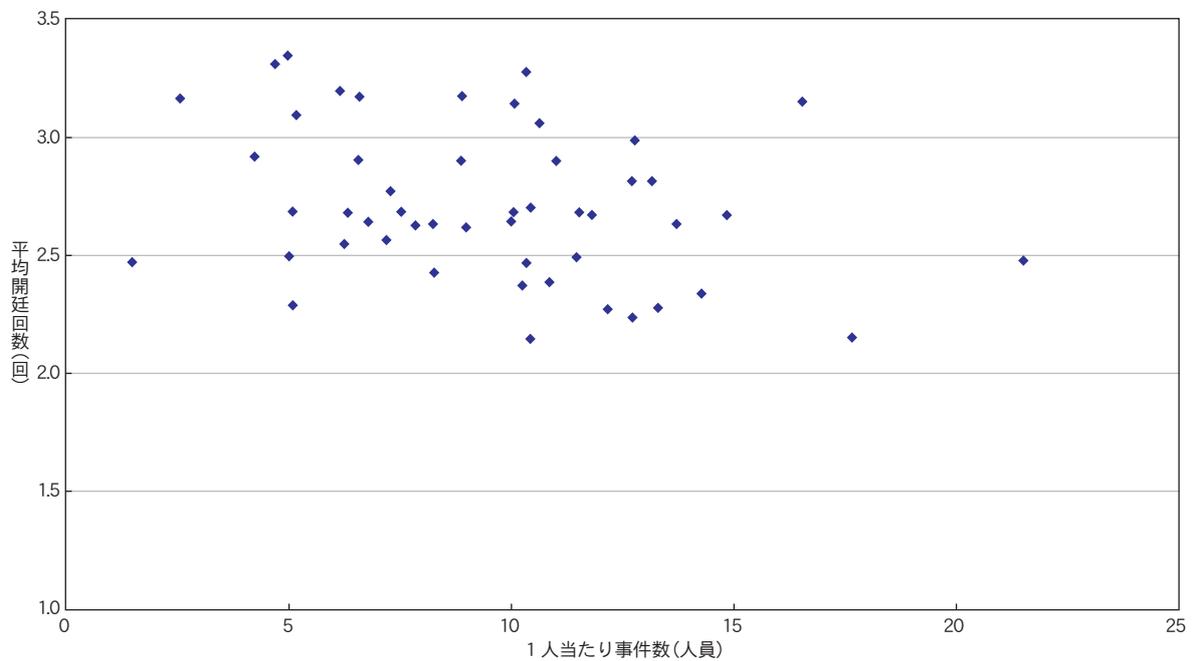
【図122】 検察官1人当たりの事件数（人員）と開廷回数（通常第一審事件総数）



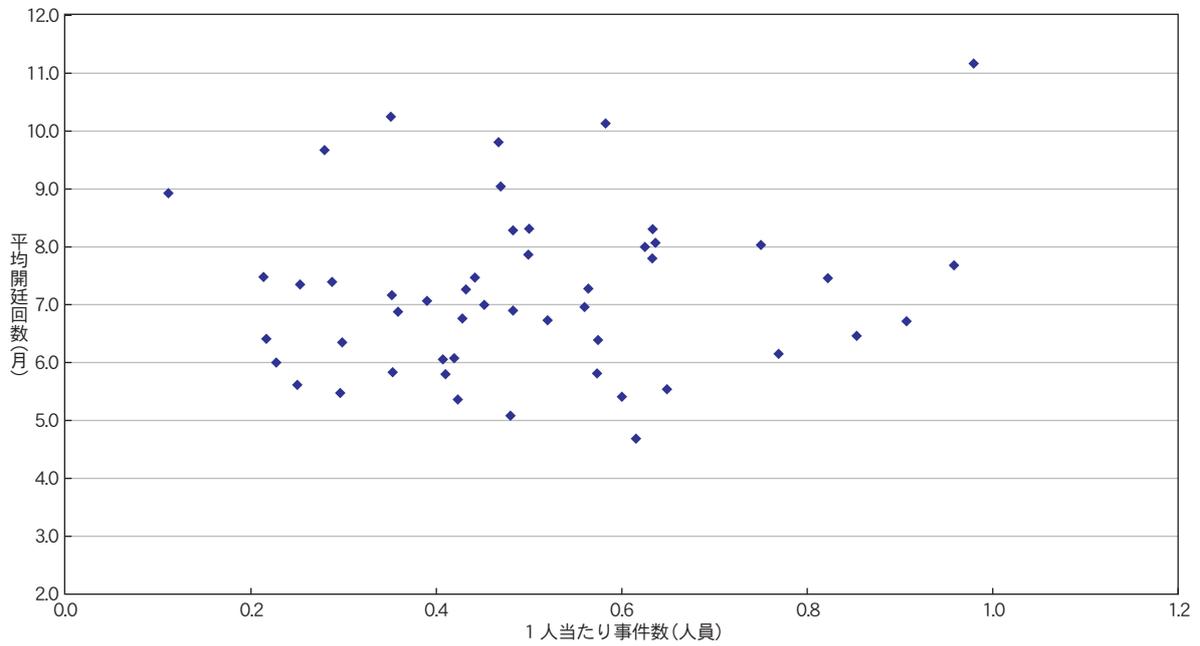
【図123】 検察官1人当たりの事件数（人員）と開廷回数（否認事件）



【図124】 弁護士1人当たりの事件数（人員）と開廷回数（通常第一審事件総数）

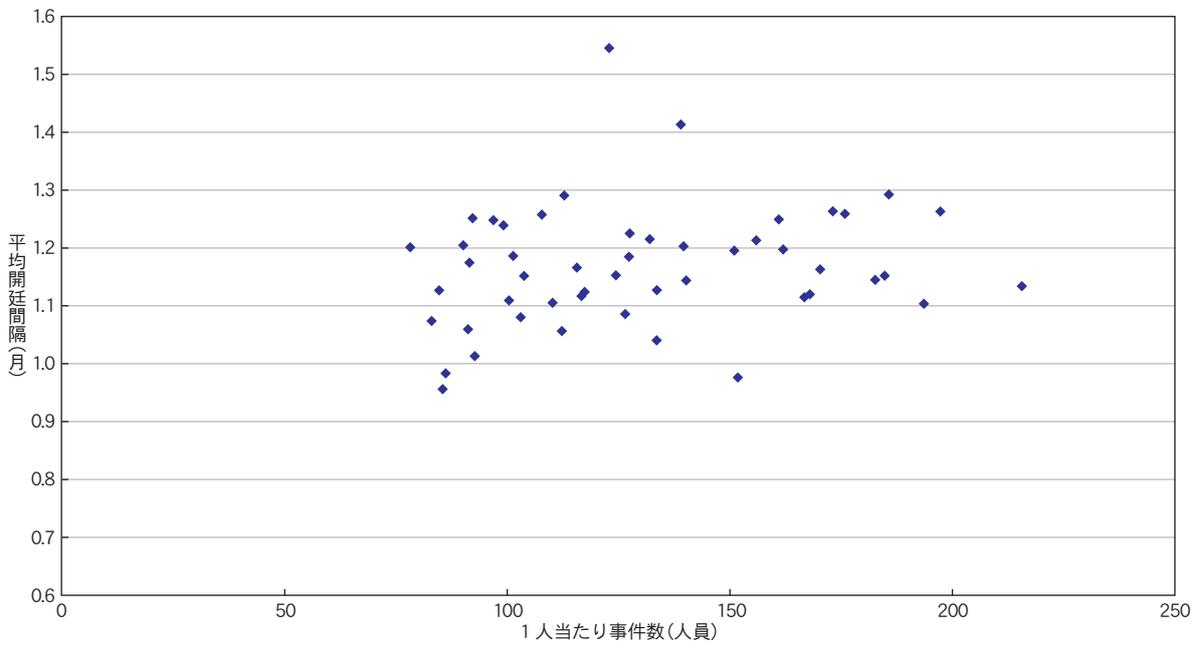


【図125】 弁護士1人当たりの事件数（人員）と開廷回数（否認事件）



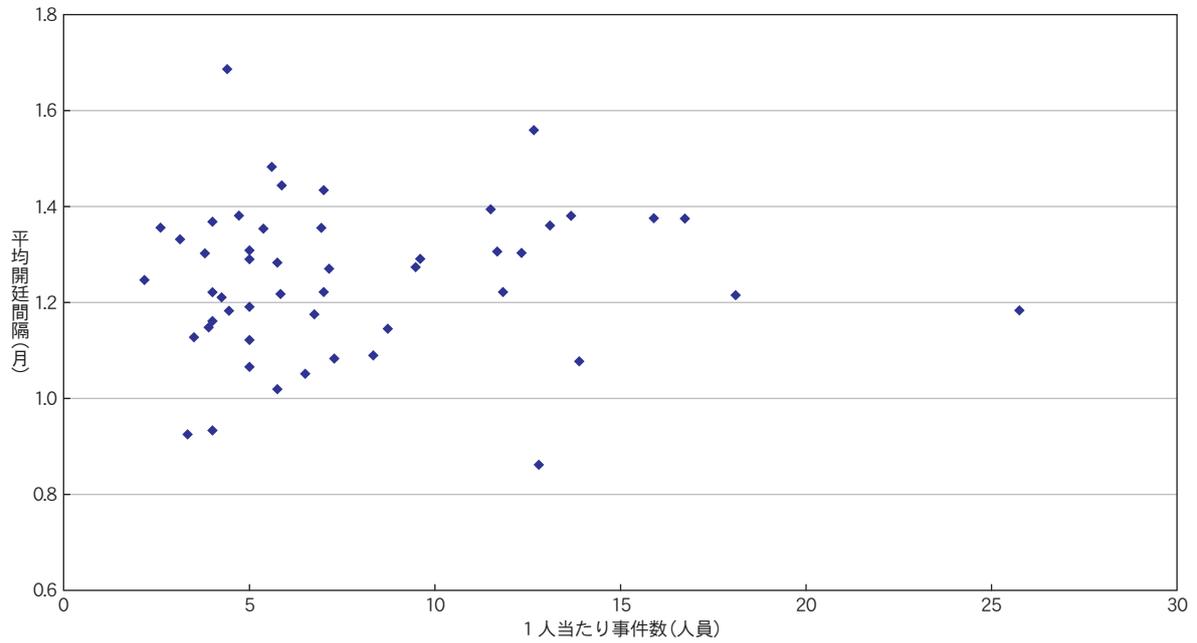
(開廷間隔)

【図126】 検察官1人当たりの事件数（人員）と開廷間隔（通常第一審事件総数）

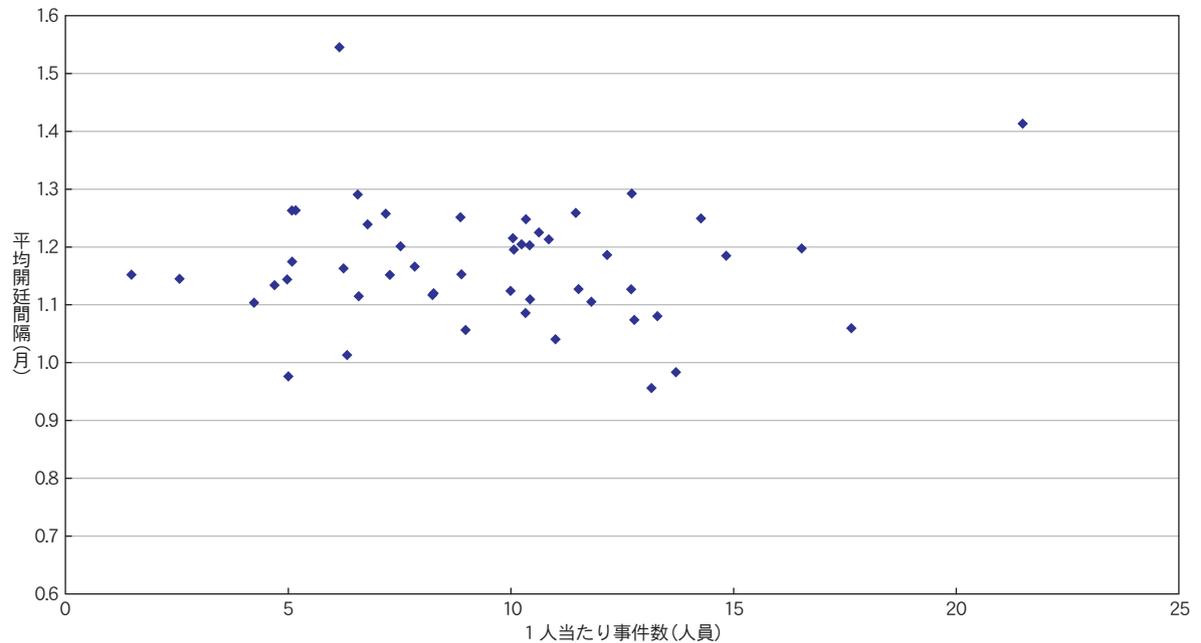


3 刑事訴訟事件の審理の状況

【図127】 検察官1人当たりの事件数（人員）と開廷間隔（否認事件）



【図128】 弁護士1人当たりの事件数（人員）と開廷間隔（通常第一審事件総数）



【図129】 弁護士1人当たりの事件数（人員）と開廷間隔（否認事件）

